

DNP Group

CSR Report 2008 関連情報編

2007.4 ~ 2008.3

CONTENTS

	誠実な行動を前提に新たな価値を創造します。	47-1~3	環境保全と持続可能な社会の実現に向けて
7-1	●DNPグループ行動規範	49-1	●環境汚染物質の削減
	コミュニケーション	51-1	●環境に配慮した製品の提供
9-1	●ステークホルダー別のコミュニケーション例	53-1~2	●環境ラベル認証
9-2	●ディスクロージャーポリシー	55-1	●資源循環
		55-2~4	●環境方針
		55-5~8	●開示対象サイト一覧
		55-9~10	●環境会計
17-1~6	価値創造を支えるマネジメント	55-11	●ISO14001・エコアクション21取得状況
	●情報セキュリティ・個人情報保護への取り組み	55-12	●環境教育一覧表
17-7~9	●サプライチェーンにおける社会的責任	57-1~2	●環境問題への取り組み実績年表
17-10~13	●創発的社会的実現をもたらす研究開発	57-3~4	●DNP独自の環境マネジメントシステム
17-14~17	●知的財産管理への取り組み	59-1	●環境リスクマネジメント
17-18~21	●世界最高水準の製品・サービスをお届けするために		●環境負荷実態
21-1~2	【特集】食に関わるソリューション		
	●食生活にやさしさを添える		
29-1~3	安全で活力ある職場の実現に向けて		
	●働きがいのある職場を実現するために①		
31-1~6	●働きがいのある職場を実現するために②		
33-1~7	●働きがいのある職場を実現するために③		
35-1~7	●キャリアアップを目指す社員への支援		
37-1~2	良き企業市民として		
	●DNPグループ社会貢献活動方針		
37-3~5	●アートを中心としたDNP独自のメセナ活動		

誠実な行動を前提に新たな価値を創造します。

DNPグループ行動規範

1. 社会の発展への貢献

「私たちは、事業を通じて新しい価値を提供することで、社会の発展に貢献します。」

1. 企業市民としての社会貢献

「私たちは、社会とともに生きる良き企業市民として社会との関わりを深め、社会のさまざまな課題解決や文化活動を通じて社会に貢献していきます。」

1. 法令と社会倫理の遵守

「私たちは、法令および社会倫理に基づいて、常に公正かつ公平な態度で、秩序ある自由な競争市場の維持発展に寄与します。」

1. 人類の尊厳と多様性の尊重

「私たちは、人類の尊厳を何よりも大切なものと考え、あらゆる人が固有に持つ文化、国籍、信条、人種、民族、言語、宗教、性別、年齢や考え方の多様性を尊重し、規律ある行動をとります。」

1. 環境保全と循環型社会の実現

「私たちは、美しい地球を次世代に受け渡していくため、地球環境を破壊したり汚染することなく、資源の有効活用に努めます。」

1. ユニバーサル社会の実現

「私たちは、あらゆる人が安全で快適に暮らせる社会の実現のため、使いやすい機能的な製品、サービス、システムソリューションの開発、普及に努め、多様な人々が暮らしやすいユニバーサル社会の実現に寄与します。」

1. 製品・サービスの安全性と品質の確保

「私たちは、製品・サービスの安全性と品質を確保し、生活者・得意先の満足と信頼の獲得に努めます。」

1. 情報セキュリティの確保

「私たちは、得意先などから預かった情報資産やDNPグループが自ら保有する情報資産（企業機密情報、個人情報、知的財産など）を保護するため、万全なセキュリティの確保に努めます。」

1. 情報の適正な開示

「私たちは、常に自らの事業や行動を多くの関係者に正しく知ってもらうため、適時・適正な情報の開示を積極的に進め、透明性の高い企業をめざします。」

1. 安全で活力ある職場の実現

「私たちは、職場の安全、衛生の維持・向上のために知恵を絞り、常に改善に努めます。また、社員の多様性に配慮した働き方を尊重し、健康で安全な活力ある職場づくりを推進します。」

コミュニケーション

ステークホルダー別のコミュニケーション例

ステークホルダー	コミュニケーション手段	コミュニケーションツール
株主・投資家	株主総会 投資家向け個別ミーティング 工場見学会 戦略・技術セミナー など	ホームページ 動画ニュース (DNP NEWS CHANNEL) 株主通信 (DNP Report) アニュアルレポート CSR報告書 など
顧客 (生活者)	広報活動 商談による情報交換 工場見学 ソリューションセミナー 各種ビジネスショーへの出展 顧客アンケート など	ホームページ 動画ニュース (DNP NEWS CHANNEL) 会社案内 CSR報告書 各種製品・サービスのパンフレット 各種ショールーム マーケティングディスプレイ ソリューションディスプレイ など
社員	上長面談 (目標管理評価制度・目標チャレンジ制度) 創発アンケート ライフプランやメンタルヘルスなどの各種相談室 労使懇話会 オープンドア・ルーム など	イントラネット 社内報・映像社内報 21世紀ビジョン・行動規範ブック 年頭指針 新書「DNPスピリット」 CSR報告書 健康ライフ メンタルヘルスガイドブックとDVD セカンドライフデザインブック 企業年金基金のしおり など
取引先	商談や監査時の情報交換 CSR調達規準遵守状況調査 原材料に含まれる化学物質の含有量調査 など	ホームページ 動画ニュース (DNP NEWS CHANNEL) 調達基本方針 CSR調達規準 サプライヤーへの要望事項 CSR報告書 グリーン購入方針 DNPグループ化学物質管理基準 など
地域社会	工場見学・工場実習の受け入れ 各種教育機関への講師派遣 地域清掃 地域環境保全活動 地域イベントへの参加 地域防災・防犯・消防活動 施設貸し出し 就活生のためのCSR講座セミナー インターンシップ ggg、ddd、CCGA、ルーヴル - DNP ミュージアムラボ など	ホームページ 動画ニュース (DNP NEWS CHANNEL) 会社案内 入社案内 CSR報告書 グラフィックデザインアニュアル など



CSR報告書



アニュアルレポート



会社案内



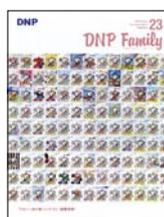
入社案内



ホームページ



動画ニュース
(DNP NEWS CHANNEL)



社内報



グラフィックデザイン
アニュアル



株主通信 (DNP Report)



工場見学

ディスクロージャーポリシー

(1) 情報開示の基準

当社は、金融商品取引法等の関係法令および東京証券取引所の定める「適時開示規則」に従い、迅速に情報の開示を行います。また、適時開示規則に該当しない情報につきましても、当社をご理解いただくうえで必要または有用と思われる情報についても迅速かつ積極的に情報開示を行ってまいります。

(2) 情報開示の方法

適時開示規則に該当する重要情報は、同規則に従い東京証券取引所への事前説明後、同取引所の提供するTDNet（適時開示情報伝達システム）ならびに報道機関を通じて公表するとともに適時に当社ホームページ上に掲載いたします。また、当社へのご理解を深めていただけるとと思われる情報につきましても、報道機関や当社ホームページを通じて適時に情報の提供を行います。

(3) 沈黙期間

当社では、決算発表前に「沈黙期間」を設けて、公平性を確保するため、決算に関するコメントやお問合せへの回答を控えさせていただきます。ただし、「沈黙期間」中であっても、業績に大きな変動が予想されることが判明した場合には、速やかに情報開示を行います。なお、すでに公表されている情報等に関するご質問につきましては対応いたします。

価値創造を支えるマネジメント

情報セキュリティ・個人情報保護への取り組み

DNPでは、さまざまな企業や団体から個人情報をお預かりし、生活者に向けて発信する各種サービスや製品の提供をお手伝いしております。また、当社が独自に行うビジネスとしても、個人情報を有効活用した各種サービスや製品の開発を手掛けてまいりました。こうしたビジネスを通じて、個人情報の重要性を充分認識してまいりましたし、情報を適切に保護していくことは当然の責務であると考えております。当社は個人情報保護方針に従い、個人情報を適正に取り扱うことで、個人の権利利益を保護してまいります。

2008年度も引き続き、万全な個人情報保護体制、情報セキュリティ全般にわたる厳密な管理を維持・継続してまいります。セキュリティのPDCAサイクルに全社員で取り組むことで、働きがいのある職場の実現、新しい価値の創出にもつなげたいと考えています。具体的には、ITを使った職場の省人化・効率化を進め、それらのノウハウ・技術を当社が持つセキュリティソリューションにも展開していきます。

DNPの個人情報保護方針

<http://www.dnp.co.jp/about/privacy.html>

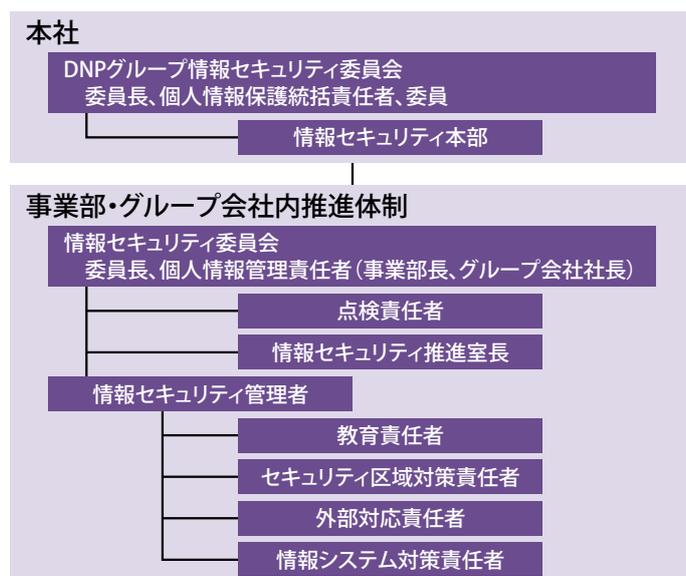
価値創造を支えるマネジメント

情報セキュリティ・個人情報保護への取り組み

組織的対応

①体制の整備

1999年4月に個人情報保護事務局を設置し、以来内外の環境変化への対応と一層の情報セキュリティ施策の強化を図ってきました。現在の体制は、全社の統括組織として、本社にDNPグループ情報セキュリティ委員会を設置。さらに、事業主体となる事業部・グループ会社にも、それぞれに情報セキュリティ委員会を置き、委員長、個人情報管理責任者（ともに各組織の長が担当）のもとに、教育、セキュリティ区域、コンピュータ対策など課題ごとの責任者や点検責任者を任命しています。2007年度は、本社のDNPグループ情報セキュリティ委員会の下に、情報セキュリティ本部を組織し、大幅な人員増を図り、事業部・グループ会社への検査・指導体制を強化しました。



個人情報保護マネジメントシステム検査

②社内規程、ルールの整備

個人情報保護については、個人情報保護規程（1999年制定、2006年改訂）を整備しているほか、具体的な基準についてはDNPグループ内で共通ルールを制定しています。情報セキュリティについては、2002年に各種関連規程を見直し、新たな体系として情報セキュリティ基本方針（2002年制定）、情報セキュリティ基本規程（2002年制定、2005年改訂）を整備し、この下に、文書管理、コンピュータ利用、外部者立入り禁止区域など7つの基準を定めています。

新たな脅威、リスク等への対応については、速やかな通達、ルール制定・改訂を行い、周知・徹底をしています。

2007年度は、電算処理室における個人情報の取り扱い、従業員・採用応募者等の個人情報の取り扱い、ノートパソコンや携帯電話の取り扱いに関するDNPグループ共通ルールを制定しました。

価値創造を支えるマネジメント

情報セキュリティ・個人情報保護への取り組み

③マネジメントシステムの確立

個人情報を取り扱うすべての事業所に対して、法令遵守を徹底するとともに、日本工業規格「個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」(JISQ15001)に準拠したマネジメントシステムの確立を推進しています。また、JISQ15001に適合し、適切な個人情報保護措置を講ずる体制を整備している事業者の認定制度であるプライバシーマークや、情報セキュリティ管理実施基準であるISO/IEC27001の取得を積極的に進めています。

2007年度は新たにプライバシーマークを1部門で取得しました。また、大日本印刷(株)は法人としてプライバシーマーク認証取得の申請を行いました。2008年度中に認証を取得する計画です。

| 認証取得事業部・部門(2008.03.31現在)



プライバシーマーク認定

大日本印刷(株) IPS事業部
大日本印刷(株) C&I事業部
大日本印刷(株) 情報コミュニケーション関西事業部
大日本印刷(株) 商印事業部
大日本印刷(株) 中部事業部
(株)DNPデジタルコム
(株)DNPユニプロセス
(株)DNPロジスティクス
(株)DNPメディアクリエイイト関西
(株)DNP情報システム
(株)DNP東海
(株)DNPデータテクノ関西
(株)DNP北海道
(株)DNPメディアクリエイイト
(株)DNP東北
(株)DNPデータテクノ
(株)DNPトータルプロセス藤
(株)ダイレック
(株)DNP西日本



ISO/IEC27001 (JIS Q 27001) 認証取得

大日本印刷(株) IPS事業部
(株)DNPファシリティサービス
(株)DNPデジタルコム
(株)DNPデータテクノ関西

価値創造を支えるマネジメント

情報セキュリティ・個人情報保護への取り組み

人的対応

社員一人ひとりの意識向上に向けた教育、啓蒙活動として、冊子配布、集合教育、ネットワークラーニングなどの手段で研修を実施しています。

2007年度は、「個人情報保護マネジメントシステム(PMS)」「情報セキュリティ講座」、スタッフ社員向け全国会議及び説明会を実施しました。

2007年度実施の主な研修・会議

個人情報保護マネジメントシステム(PMS)教育

2007年7月～2008年3月 PMSハンドブックを配布、ネットワークラーニングなどを利用し理解度確認
延べ約41,000人が履修

技術者向け情報セキュリティ講座(全5回)

2007年11～12月 「情報セキュリティ技術とその高度なマネジメント」「企業通信網の変遷と今後の展望」「Active Directoryがもたらす統合ID管理基盤の実現」「Mac OS X Leopardが切り拓く効果的でセキュアなビジネス環境の構築」「シンクライアントで実現する情報セキュリティ」
延べ350人が受講

情報セキュリティ推進室長向け情報セキュリティ関係全国会議、説明会

2007年8月 情報セキュリティ関連全国会議 情報セキュリティ推進室長対象

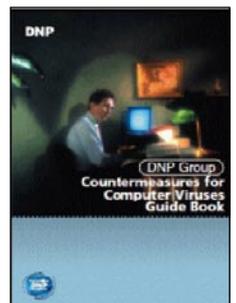


技術者向け情報セキュリティ教育

教育用テキスト
(日本語版)



(英語版)



価値創造を支えるマネジメント

情報セキュリティ・個人情報保護への取り組み

物理的対応

個人情報を取り扱う電算処理室においては、生体認証による入退場管理による部外者侵入防止、監視カメラの設置による不正行為の牽制、ポケットの無い作業着着用によるデータ等の持ち出し防止、記憶媒体の書出し場所の分離、金属探知機を用いた検査などの対策を実施しています。2007年度はその実施強化や設備増設を推進しました。

高いセキュリティレベルが求められるキャンペーン事務局代行業務については、入力センター、コールセンターの機能・拠点の集約を図りました。

一般のDNPグループ拠点においても、2007年度にさまざまな物理的対策を推進しました。社員証ICカードを利用したセキュリティゲートシステムによる入退場管理については、新規に29拠点に導入しました。個人情報取り扱い拠点への導入を完了し、営業所なども含め、順次導入拠点を拡張しています。機密書類の社内間移送においては、主要拠点間で専用の施錠授受袋を導入しました。パソコン画面上の情報漏洩対策として、パソコン画面に装着する「のぞき見防止フィルタ」の導入を推進しました。



機密書類施錠授受袋

価値創造を支えるマネジメント

情報セキュリティ・個人情報保護への取り組み

技術的対応

個人情報を取り扱う電算処理室においては、アクセスログの取得を実施しています。データ記憶媒体に書き出す作業員を少数化するとともに、DNPグループ会社社員に限定し、データ記録媒体への書き出しログのチェック頻度を高めるなど、その管理をより強化しています。

顧客との個人情報の受渡しをネットワーク経由で安全に行うために、DNPで開発したシステム「ジャンダルム」を運用しています。顧客とDNP双方で、ICカード内に格納された電子証明書による認証を行います。

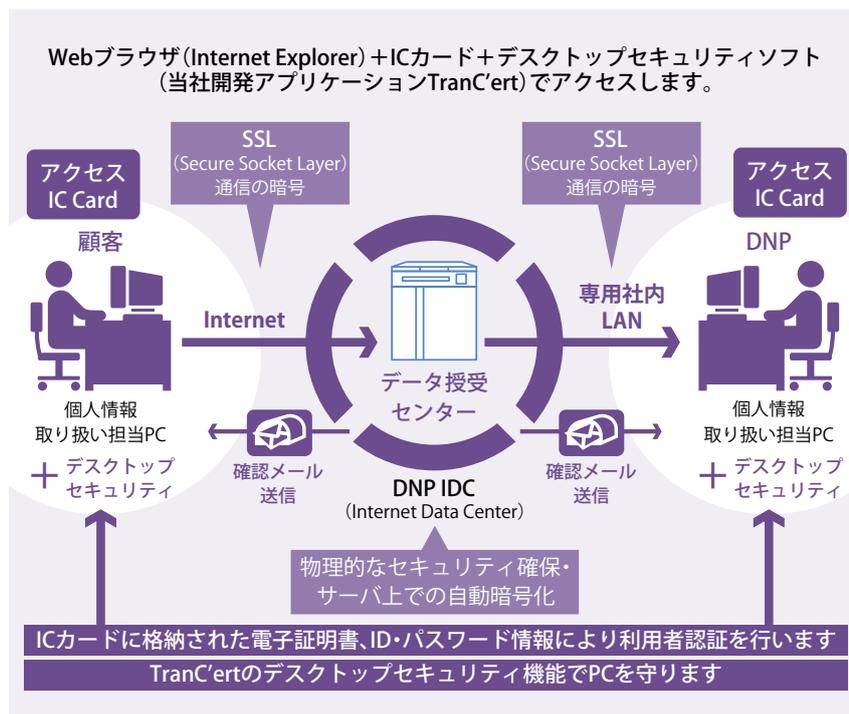
2007年度には、媒体で授受するデータを自動的に暗号化するために、DNPで開発した暗号化ソフト内蔵CD-R「ドレッドノート」を発売しました。顧客とDNPとの個人情報授受だけでなく、顧客における重要情報の暗号化に「ドレッドノート」をご利用戴いています。

海外主要拠点のパソコンにおいては、2007年度に国内と同レベルのアンチウイルスソフト対策およびOS脆弱性対策を実施し、集中管理体制も構築いたしました。



暗号化ソフト内蔵CD-R「ドレッドノート」

■ ジャンダルム概要



価値創造を支えるマネジメント

サプライチェーンにおける社会的責任

DNPグループの購買方針

DNPでは、当社の使用する原材料・機械・建築物などを供給いただくサプライヤーと協力しながら、社会・DNP・サプライヤーがともに持続可能な成長を果たしていくために、2006年3月に「調達基本方針」を改訂しました。また、グループ共通の「DNPグループCSR調達規準」を制定しています。



調達基本方針

公正： サプライヤーの選定にあたっては、品質・価格優位性・納期の確実性・アフターサービス・信頼性・技術力を総合的に勘案し、公正な競争原理に則って選定します。

機会均等： 調達にあたっては、既存のサプライヤーの枠内にこだわらず、また国の内外を問わず経済的で質の高い製品であれば、積極的に購入するべきと考えています。

相互発展： 公正な取引を通じ、サプライヤーの方々とは相互信頼関係を構築すべく努力するとともに、互いに発展できる関係でありたいと考えています。

社会的責任： 取引にあたって、当社とサプライヤーの方々双方が、全ての法律・規則・商習慣を理解尊重し、労働条件・資源保護・環境保全などへの配慮を怠らず、社会的責任(CSR)を全うすべきであると考えています。

サプライチェーンにおける社会的責任



DNPグループCSR調達規準

「DNP」と「DNPへの原材料・機械・建築物等のサプライヤー」は、国内外の全事業場および協力会社において、以下の事項を遵守し、企業の社会的責任（CSR）を遂行していきます。

(1) 法令・社会規範の遵守

- 企業倫理方針・規定などを定め、法令・社会規範を遵守させる施策を推進する。

(2) 環境保全・製品安全

- 従業員・近隣住民に対して安全で衛生的な環境を提供する。
- 廃棄物の最終処分までの流れを「廃棄物の処理および清掃に関する法律」等の関連法規・条例に則り厳正に管理している。
- 環境負荷の低い部品、材料、資機材、事務用品などを優先購入している。

※DNPグループグリーン購入方針 <http://www.dnp.co.jp/procurement/jp/policy.html>

- 「環境基本法」、「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律（略称：PRTR法）」などの環境関連法規 およびDNPグループの化学物質管理基準に則り、化学物質の適正な管理をおこなっている。

※DNPグループ化学物質管理基準 <http://www.dnp.co.jp/procurement/jp/standard.html>

(3) 労働に関わる事項^{*}の遵守

- 従業員に対する機会均等、差別の撤廃、および人権への配慮を行っている。
- 児童労働・強制労働等の非人道的な労働行為を防止する仕組みがあり、実践されている。

※【労働に関わる事項】

労働基準法（児童労働の禁止・強制労働の禁止・適正な労働時間と休暇制度・差別撤廃）・労働安全衛生法（職場の安全衛生）・男女雇用機会均等法（雇用機会均等）・最低賃金法（適正な最低賃金）

(4) 情報セキュリティ遵守

- 個人情報・社外との取引において知り得た機密情報などの情報セキュリティについて、基本方針・社内規則などを制定し、社員教育も含めて情報流出の防止を徹底している。
→関連法規（個人情報保護法・不正競争防止法）

(5) 内部通報者保護

- 問題の未然防止・早期発見のための内部相談窓口を設けており、相談者が不利益を被らない措置をとっている。
→関連法規（公益通報者保護法）

(6) 公正な競争ルールの遵守

- 会社法・独占禁止法等の関連法規を遵守し、公正な競争ルールにもとづいた企業活動を行っている。
→関連法規（商法・会社法・独占禁止法・下請代金支払遅延等防止法）

サプライチェーンにおける社会的責任

| DNPグループからサプライヤーへの要望事項

DNPは「DNPグループCSR調達規準」とともに、さらに一步進んだCSR活動を推進していくために、サプライヤーに対するDNPグループからの要望事項を制定しています。この要望には、競争力のある価格、優れた品質、納期の確実性など、以前より調達先選定にあたっての条件としていた事項に加え、リスク管理体制としてのBCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画) の構築、社会貢献、健全な企業風土の構築などの事項を掲げています。

この要望事項はCSR調達規準のように遵守を求めるものではありませんが、これらを満たすことにより、DNPグループとサプライヤーの双方が企業競争力を維持・向上し続けることを目標としています。



DNPグループからサプライヤーへの要望事項

- 競争力のある価格
- 優れた品質
- 製品の安全性・安定性
- 納期の確実性とスピード
- 災害等におけるリスク管理体制の構築
- 安定した経営
- 情報の迅速な提供
- 人材の育成
- 健全な企業風土の構築
- 社会貢献

<http://www.dnp.co.jp/procurement/jp/demand.html>

価値創造を支えるマネジメント

創発的社会的実現をもたらす研究開発

創発的社會への貢献を高める研究開発

研究開発体制

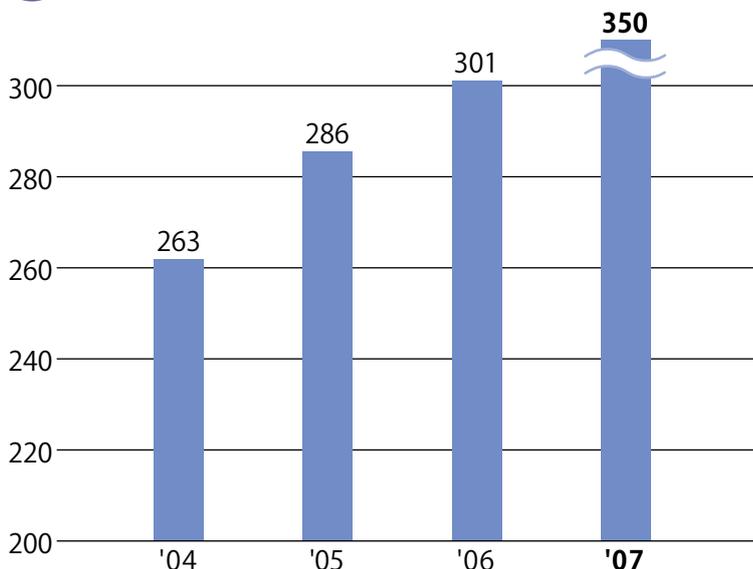
研究開発部門は、幅広い研究分野でソリューションのシーズを開発し、シーズからの事業化も視野に入れた体制を構築しています。

研究開発センター（8専門研究所）、ナノサイエンス研究センター（2専門研究所）、情報コミュニケーション研究開発センター、電子モジュール開発センター、技術開発センター、事業分野別研究所（包装、産業資材、住空間マテリアル、オプトマテリアル、情報記録材、ディスプレイ製品、電子デバイスの各研究所）を中心に各事業分野と連携し、新しい価値創造に向けた活動に注力しています。

		本社管轄			事業部管轄			
		開発支援	生産技術 設備開発	新製品・新技術の 研究開発		現行製品・技術の改良・改善 事業部の新製品・技術開発		
情報 コミュニケーション	出版印刷	研究開発・事業化推進本部	技術開発センター	研究開発センター	電子モジュール開発センター	ナノサイエンス研究センター	情報コミュニケーション研究開発センター	各事業部技術部門
	商業印刷							
	IPS/ビジネスフォーム							
	C&I							
生活・産業	包装	包装研究所/産業資材研究所						
	住空間マテリアル		住空間マテリアル研究所					
	オプトマテリアル		オプトマテリアル研究所					
	情報記録材		情報記録材研究所					
エレクトロニクス	ディスプレイ製品	ディスプレイ製品研究所						
	電子デバイス	電子デバイス研究所						
新規事業分野		事業化プロジェクト						



研究開発費(連結)(億円)



価値創造を支えるマネジメント

創発的社会的実現をもたらす研究開発

DNPの研究開発

長年にわたって培ってきた印刷技術 (PT) と情報技術 (IT) を融合させて、顧客や生活者の課題を解決し、新たな価値の創出を目指す。DNPは、本業を通じた社会への貢献こそが、CSRの基本となる取り組みであると考えます。

市場動向や技術が大きく変化する中、研究開発部門は独自技術を発展させて、新たな「解決のタネ」を生み出し、より高度なソリューションを提供することで、顧客の信頼に応えていきます。

PT (Printing Technology) とは?

情報や機能を形にし、また複製するコア技術。

- 材料技術：新たな材料を合成あるいは分散・混合する技術。
(例) インクや接着剤、感光性材料、コーティング材料などの設計・製作技術
- パターニング技術：基材に文字、画像や柄などを形成する技術。
(例) 刷版技術、活版・オフセット・グラビア印刷技術、リソグラフィ技術、インクジェットなどの無版印刷技術
- コンバーティング技術：材料の形を変える、あるいは複合するなどの材料加工技術。
(例) 製膜、コーティング、ラミネート、賦型、転写、切断や研磨、製袋・成型や製本といった紙やフィルムの素材加工技術

IT (Information Technology) とは?

人とのコミュニケーションをより豊かなものにするコア技術。

- 情報処理技術：入出力、変換、合成、蓄積、伝達する技術。
(例) 文字・画像処理、編集技術、データベース作成技術、CG技術
- HMI技術 (Human Media Interaction)：人と情報の関わりあいに関する技術。
(例) フォント設計、カラーマッチングなどの表現技術、IF技術、自然言語処理技術
- 情報セキュリティ技術：正しい対象に、正確に伝達、保管し、不正利用を防ぐ技術。
(例) 暗号処理技術、個人データ処理技術、著作権管理技術、バイオメトリックス

創発的社会的実現をもたらす研究開発

DNPの技術発展

①情報加工の高度化

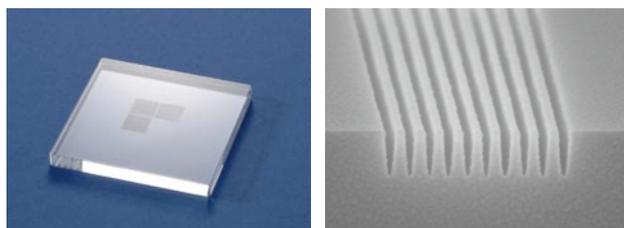
情報伝達の技術である印刷で培われた情報加工技術は、ネットワーク社会の進展にともなって、ますます高度化されていきます。大量生産にパーソナルの要素を持たせるデジタルプリント技術や、情報保護のためのセキュリティ技術、ICカードやICタグなど情報処理のモジュール化を進めた製品などを開発しています。



オーグメントドリアリティ(AR: 拡張現実感)技術を活用した、美術品の鑑賞システム(左)と観覧ルート案内システム(右)
(ルーヴル-DNP ミュージアムラボ 第4回展「都市スーサとその陶器、イスラム時代の創成期」より)

②パターンの高精細化

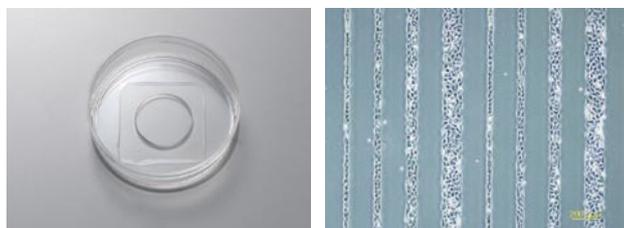
パターンの精密な大量複製技術である印刷をモノづくりの技術として徹底的に追求しています。より小さなナノサイズの電子回路を求め続ける半導体用フォトマスク、三次元微細機械構造を形成するMEMS(マイクロマシン)、インクジェット法や、印刷法を用いたディスプレイ部材の製造法革新などへ展開しています。



半導体回路やナノデバイスの微細化に伴い、新たな半導体製造方式として注目されているナノインプリント技術において、基板上に回路パターンを形成する際に使用する石英ガラス製のテンプレート。18ナノメートル(nm)レベルの半導体製造に対応しています。
右:拡大写真

③材料のインテリジェント化

印刷の加工技術に、より高度なナノ材料技術を加えることで、高い機能や、複雑な機能を有する製品をつくることができます。加工食品の長期保存を可能とするガスバリア包材、健康で安全な環境配慮建材、見やすいディスプレイを提供する高機能光学フィルム、デジタルフォト材料。バイオ分野やエネルギー分野の研究にも取り組んでいます。

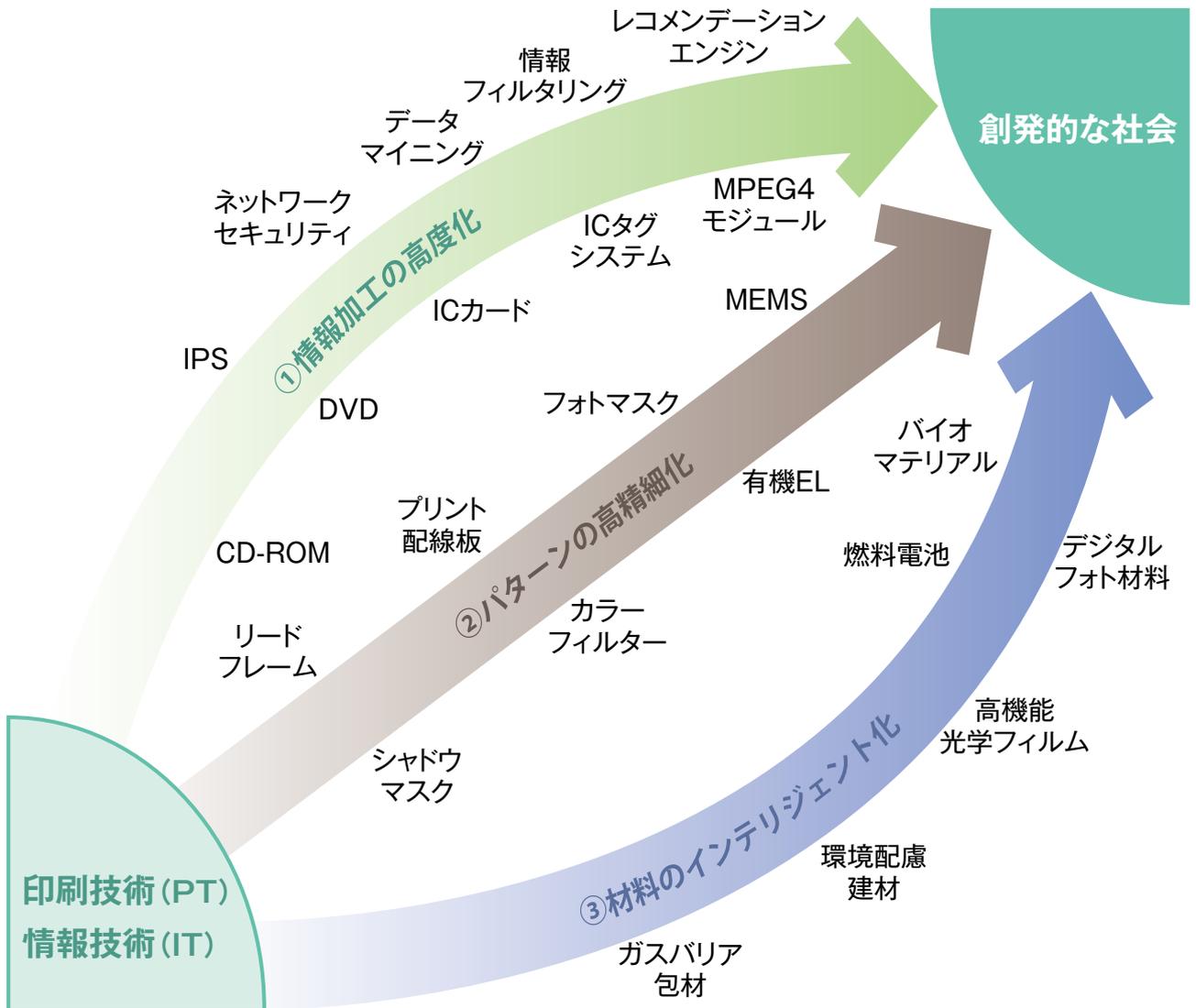


医療・ヘルスケア関連の細胞を用いた基礎研究などで使われる細胞培養基板「CytoGraph(サイトグラフ)」。細胞をさまざまなパターンで安定的に培養できます。日本で初めて製品化しました。
右:パターン培養された細胞の顕微鏡写真

価値創造を支えるマネジメント

創発的な社会の実現をもたらす研究開発

■ 創発的な社会へ向けて発展するDNPの技術



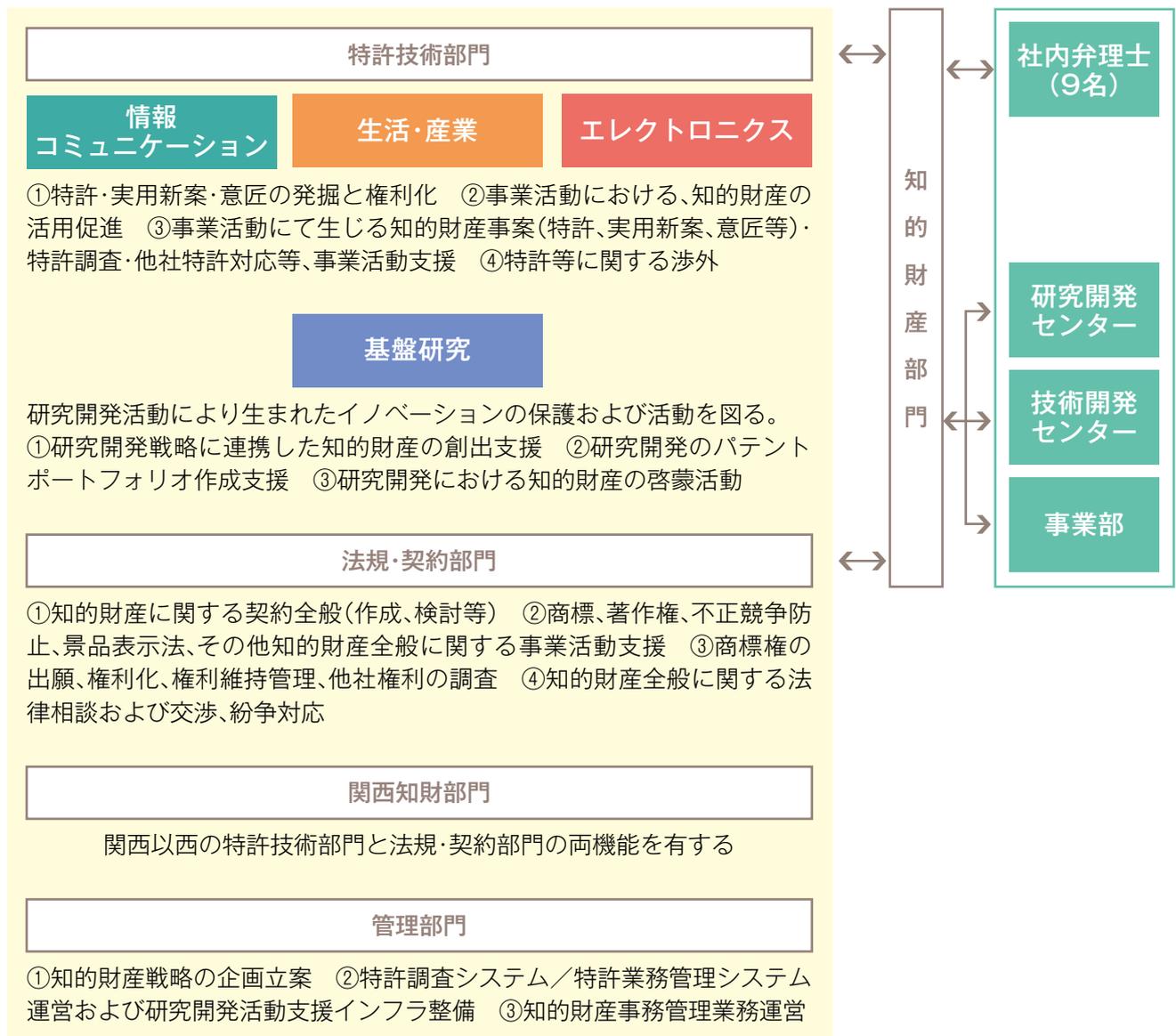
価値創造を支えるマネジメント

知的財産管理への取り組み

知的財産推進体制

知的財産推進体制は、情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス、基盤研究といったDNPの事業領域に対応した「特許技術部門」と、知的財産の契約や法律問題を扱う「法規・契約部門」および関西以西を担当する上記の両部門の機能を兼ね備えた「関西知財部門」に加え、知的財産戦略立案や特許情報管理システムの運営を行う「管理部門」の4部門から構成されており、9名の社内弁理士が在籍しています。

推進体制図



価値創造を支えるマネジメント

知的財産管理への取り組み

知的財産活動

P&Iソリューションの実現に向け、事業価値の高い知的財産を創出・育成し、さらに知的財産の「質」向上を図っています。また、特許権などの知的財産の取得、保護管理に努めると同時に、他社の知的財産に抵触することのないよう予防体制を整えています。

社員に対しては、知的財産の教育・啓蒙を通じて知的財産法規を遵守する企業風土づくりを推進し、コンプライアンス体制の確立に取り組んでいます。



活動概要①

- 1) 知的財産の創出・活用についてのDNPグループ全体のスキルアップを図るため、独自の知的財産研修体系を適宜見直し、運用しています。
- 2) 知的財産報償制度の適正な運用により、従業員に対して知的財産の創造・活用を奨励します。
- 3) 他社権利への抵触を予防し知的財産を創出すべく、先行技術調査およびデータベース利用の教育を推進します。
- 4) 発明の質を評価し、重要出願については、権利取得のための各種施策を実施します。
- 5) 取得した権利を適正に維持管理する仕組みを構築し運用します。
- 6) 重要案件ごとに、当社の保有する知的財産を評価・整理することにより発明の強化を行い、事業部門の事業目標の達成を補佐します。
- 7) 各事業分野のテーマの Patent・ポートフォリオを構築し権利確保の戦略を立てて、その活用推進を図っています。
- 8) 得意先向けの知的財産の法律（著作権、景品表示規制や商標など）についての説明会を開催し、得意先業務の支援を行います。

価値創造を支えるマネジメント

知的財産管理への取り組み



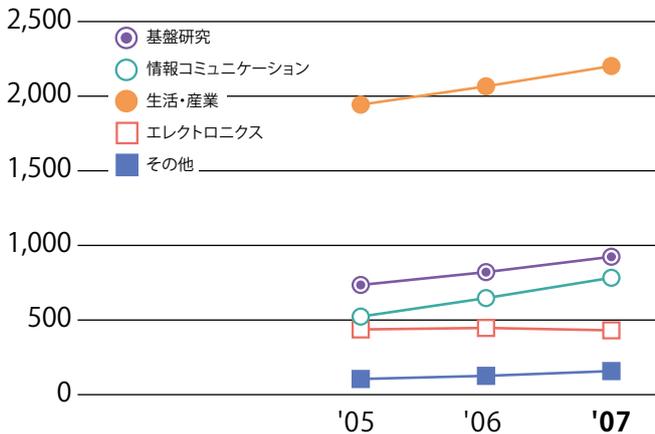
活動概要②

- 9) 事業部門に対し、ビジネスにメリットをもたらす、コンプライアンスに問題がない各種契約検討結果を提供し、法規・契約の遵守を指示します。
- 10) 知的財産の教育啓蒙を通じ、自己の権利を正当に主張するとともに、他者の権利も尊重するフェアな企業文化を醸成します。
- 11) 知的財産関連の各種団体（日本知的財産協会、公正取引委員会、ライセンス協会）に委員を派遣し、積極的な提言により業界の地位向上に貢献します。

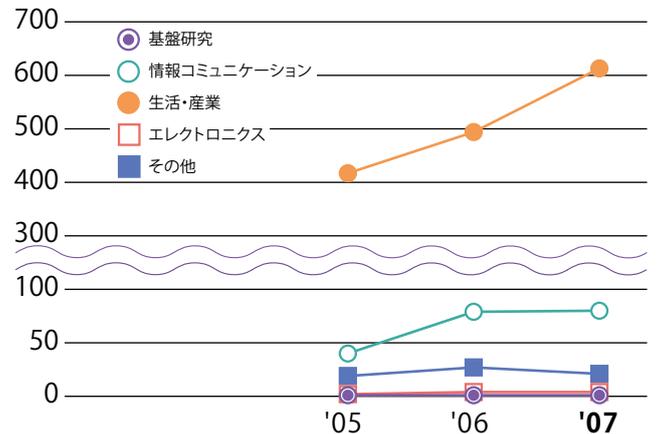
価値創造を支えるマネジメント

知的財産管理への取り組み

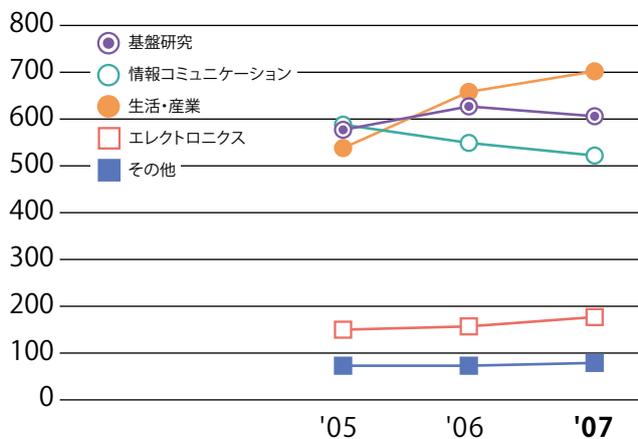
特許・実用新案保有権利数



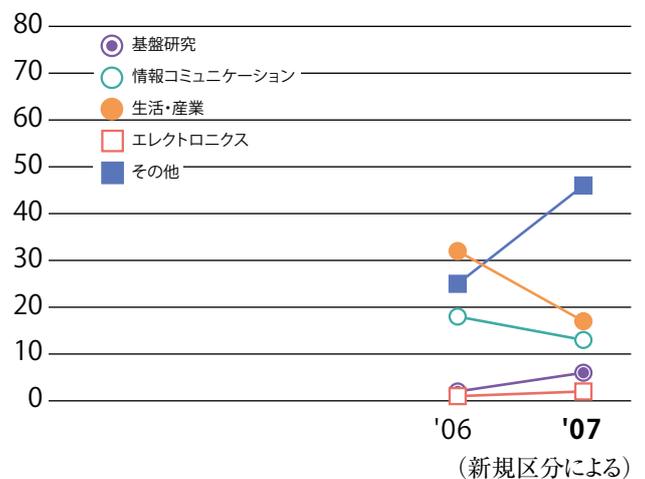
意匠保有権利数



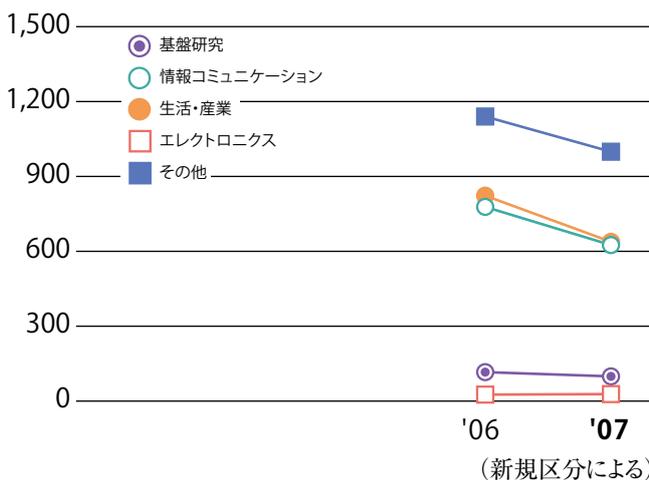
特許公開件数



商標出願件数



商標保有件数



価値創造を支えるマネジメント

世界最高水準の製品・サービスをお届けするために

「モノづくり21活動」の推進

DNPでは、顧客や生活者が望むことやそれを上回る製品・サービスを提供することが、企業として最も重要な社会的責任であると考えています。なかでも世界最高水準品質で安全な製品づくりのレベルを維持・向上させることを目標とし、2005年に「品質方針」を定め、DNPグループの全部門、全員が参加する「モノづくり21活動^{*}」を推進しています。製造の活動を活性化しながら、受注から物流・納入までの全体最適を図るため、企画開発、営業などの顧客との入口部門での改善にも注力しています。品質・コスト・納期・環境面での活動目標や成果指標を数値化し、それらを全員にオープンにすることにより、あらゆるムダを排除し目標達成を目指すものです。さらに、社内においては、各事業分野内での「対話」だけでなく事業分野を横断する「対話」の場を設け、一方、社外では日常の「対話」を通じて顧客の悩みを聞き出すなど、継続的に課題解決に取り組んでいます。

^{*}モノづくり21活動

DNP21世紀ビジョンの実現に向けて、市場構造変化に適応した筋肉質のモノづくり体質をつくるためのグループ一丸となった活動。利益拡大とともに資産効率を高めるモノづくりを行うために、常に改善し、維持、継続できる強い体質をつくる。

品質確保のための規格取得

品質向上を着実に果たしていくため、さまざまな規格の取得に積極的に取り組んでいます。

品質マネジメントとしてISO9000シリーズ、包装分野の食品安全品質認証マネジメントシステムのHACCP9000を事業所単位で取得しています。

また、情報管理に関して、カードや証券・利用明細などを扱う分野ではITセキュリティ認証(ISO/IEC15408)、個人情報保護(プライバシーマーク)、情報セキュリティ(ISO27001/ISMS)の取得も進めています。

品質方針

- 1.「P&IソリューションDNP」を掲げ、印刷技術と情報技術を融合し、顧客の課題を解決する世界最高品質水準の製品・サービスを提供し、そのレベルを維持、向上することで、顧客の信頼を獲得する。
- 2.環境に優しい安全な製品・サービスの提供を使命とし、あらゆる企業活動を通じ、環境負荷極小化を目指す。
- 3.世界最先端レベルの製造技術を開発し、世界最高水準のムダのない生産システムを構築する。
- 4.この目的を達成するために、すべての従業員が一体となり、社内外との「対話」を欠かさず、「よく見、よく聞き、よく考え」、顧客の継続的な満足を得る品質システムの維持、及び継続的な改善活動を行う。

価値創造を支えるマネジメント

世界最高水準の製品・サービスをお届けするために



ISO9000シリーズの取得状況

事業部、グループ会社	工場	登録年月
商印事業部・DNPメディアクリエイト	榎町、王子、赤羽、宇都宮	2002.08
情報コミュニケーション関西事業部・ DNPデータテクノ関西・DNPメディアクリエイト関西	大阪、小野、奈良	1999.12
IPS事業部・DNPデータテクノ	蕨、榎町、牛久、神谷	1997.11
DNP製本	赤羽	2002.10
DNPデジタルコム	蕨、神谷	1999.12
情報記録材事業部・DNPアイ・エム・エス	狭山、岡山、小田原	1994.11
DNPファインケミカル	東京、福島	1996.08
オプトマテリアル事業部・DNPオプトマテリアル	岡山、三原	2003.02
住空間マテリアル事業部・DNP住空間マテリアル	東京、神戸、岡山	1997.11
住空間マテリアル事業部・DNPエリオ	東京、大阪	1998.09
DNPテクノバック横浜	横浜、狭山	1998.03
DNPテクノバック東海	中津川	1999.11
包装事業部・DNPテクノバック	狭山、泉崎	1998.04
包装事業部・DNPテクノポリマー	柏、関西	1999.05
包装事業部・DNPテクノフィルム	柏、泉崎	2002.03
包装事業部・DNPテクノバック関西	京都、田辺	1998.06
電子デバイス事業部・DNPファインエレクトロニクス	上福岡、京都、久喜	1994.11
ディスプレイ製品事業部・DNPプレジジョンデバイス	三原、大和、黒崎	1997.12
DNPエル・エス・アイ・デザイン	札幌、赤羽、関西、福岡	2004.12
ディー・ティー・ファインエレクトロニクス	川崎、北上	2002.10
DNP北海道	札幌	2000.10
DNP東北	仙台	2000.11
DNP四国	徳島	2002.01
DNP西日本	筑後	2000.02
DNP情報システム	札幌、山形、東京、名古屋、大阪、福山、福岡ほか	1999.04
DNPファシリティサービス	東京	2001.08
ザ・インクテック	東京、笠岡	2003.06
DNP IMS America Corporation	アメリカ(コンコード)	1997.04
PT DNP Indonesia	インドネシア(ジャカルタ)	2002.05
DNP Photomask Europe S.p.A.	イタリア(アグラテ)	2005.01



HACCP-9000の取得状況

事業部	工場	登録年月
包装事業部・DNPテクノバック横浜	横浜	2000.10
DNPファシリティサービス	C&Iビル食堂	2000.03
DNP包装	赤羽	2002.03

価値創造を支えるマネジメント

世界最高水準の製品・サービスをお届けするために

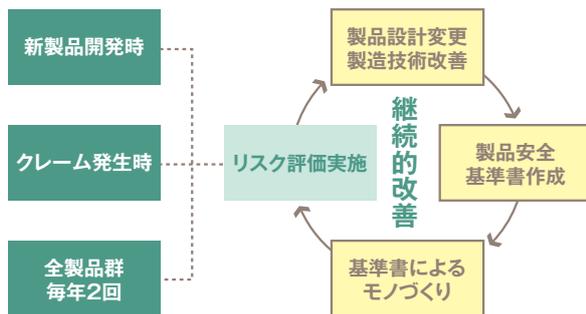
製品安全への管理体制

製品に求められる規格や法の規制に適合することはもちろん、製品の安全性について顧客のニーズと期待を上回る製品を提供することで、企業としての社会的責任を果たすことを基本方針としています。

製品安全への取り組みは、継続性が重要です。年2回すべての製品群に対してリスク評価を実施し、その結果に応じて、安全性を確保するための設計変更や技術の改善を行い、製品安全基準書として文書化し運用しています。

また、1994年からPL（製造物責任）研修を実施。2000年度からは、ネットワークラーニングを開始し、修了者は延べ15,600名に達しました。

■ 製品安全マネジメントシステムモデル



製品事故に関する情報の収集および提供などにより事故の再発防止を図ることを目的として、改正「消費生活用製品安全法」が2007年5月に施行されました。DNPグループでは製品の安全に関する統括組織としてDNPグループ製品安全委員会を設置し、万一製品事故が発生した場合にはすべての情報が集約される体制を確立しています。また、製品事故による被害の拡大を防ぐために、事故対策本部の設置や情報の公開などの実施すべき事項を「DNPグループ製品安全規程」に定めています。DNPグループでは、消費生活用製品に限定せずに、すべての製品を対象とした製品安全管理体制を推進しています。

価値創造を支えるマネジメント

世界最高水準の製品・サービスをお届けするために

危機発生時の行動計画策定への取り組み

大規模自然災害や火災事故などの危機発生時に、長期にわたって機能・役割を中断させてしまうことは、顧客をはじめ、さまざまなステークホルダーに甚大な影響や迷惑をかける恐れがあります。その結果、DNPの売上の減少にとどまらず、信用やブランドへの波及も考えられ、企業の存続を左右することさえあります。そのようなリスクの低減を図るために、危機管理の一環として、危機発生時の行動計画であるBCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画) の策定を進めています。

最も懸念されている地震発生時のリスクについて、地震リスク診断調査^{*}にもとづく拠点の地震規模を想定し、2006年からは、中央防災会議のなかにBCP策定推進組織を設け事業継続に必要な対策を推進しています。国際的な取引が多く、他社を含めた代替生産が困難で、社会に与える影響度合いが大きいなどの観点から、顧客からの要望も強いディスプレイ製品事業部や電子デバイス事業部をはじめ、IPS事業部、情報システム部門および一部材料供給部門について策定を終え、BCM (事業継続マネジメント) に移行しています。

他の事業部門についても今後のISO化の動きを踏まえて、策定の促進体制を整え2008年にはさらに包装事業部や住空間マテリアル事業部、中部事業部など5事業のBCP策定を計画しています。

※地震リスク診断調査の推進

DNPグループでは全国にある製造拠点の地盤や地震環境から、想定される地震の影響を評価し、建物の構造や強度、生産設備やユーティリティー施設の特性とあわせて、想定される影響を具体的に抽出する地震リスク診断調査を推進しています。

2005年2月から3期に分けて実施しており、2008年3月までに主要69拠点ならびに地区の調査を済ませ、2008年中に既存は完了する予定です。調査と並行して、個々に改善の優先順位を決め重要なものから順次対策をすすめ、地震に強い体質を造って行きます。

【特集】食に関わるソリューション

食生活にやさしさを添える

包装設計指針～USE・FULL®Packaging～

包装分野では、食品・飲料・日用品など、生活者に密着したさまざまなパッケージを提供しています。

「USE・FULL®」とは、生活者の視点で“やさしさ”を考えるDNPの包装設計指針のことです。“人にやさしい (Universal Design)” “製品にやさしい (Symphony of Function)” “環境にやさしい (Ecology)” の3つをキーワードに、多様な社会に配慮した包装設計に取り組んでいます。

包装設計指針USE・FULL®Packaging

DNPのUD5原則

- 1) 必要な情報のわかりやすい表現
- 2) 簡単で直感的な使用性
- 3) 使用の際の柔軟性・安全性
- 4) 適切な重量・サイズ
- 5) 無理のない力や動作での使用感

DNPの環境対応5原則

- 1) リデュース (減量化・減容化の促進)
- 2) リユース (再使用・詰替えの促進)
- 3) リサイクル (再資源化の促進)
- 4) サステナビリティ (再生可能資源の活用)
- 5) 環境負荷の低減 (LCA手法の活用)

Universal Design
人にやさしい

Symphony of Function
製品にやさしい

Ecology
環境にやさしい

パッケージの 基本機能

- 1) 内容物の保護
- 2) 取り扱いの利便性
- 3) 情報の提供

【特集】食に関わるソリューション

食生活にやさしさを添える

包装設計指針～USE・FULL[®]Packaging～のDNPのUD5原則

パッケージにおけるユニバーサルデザイン

UD理念「誰もが可能な限り快適に使用できるように配慮されたパッケージ」

UD5原則

原則① 必要な情報のわかりやすい表現

生活者の知りたい情報〈賞味期限・原材料表示など〉が、色使い・文字サイズ・レイアウト・エンボスなどの工夫により、適切な内容で認識しやすく表現されている。

(例) わかりやすい開封口のデザイン、エンボス技術を使用した点字表現、ピクトグラムマークなどのイラスト表現



原則② 簡単で直感的な使用性

経験・知識・知覚能力などに影響されることなく、正しい使い方に導かれる。

(例) 指でつまめる大きさの開口部、手で握りやすい形状、見た目で判別できる形状



原則③ 使用の際の柔軟性・安全性

使い方が選べたり、生活者の安全性に配慮した危険につながらない設計が施されている。

(例) 熱を伝えにくい構造、持った際に手にやさしい素材、保管しやすい形状



原則④ 適切な重量・サイズ

さまざまなサイズ・容量のバリエーションがあり、持ち運びや保管など、扱いに対する選択の自由度がある。

(例) 目的に応じたサイズ設定、小分け可能、携帯性重視 (軽量化・コンパクト化)



原則⑤ 無理のない力や動作での使用感

不自然な姿勢や動作をせず、無理のない力で取り扱える。

(例) 左右どちらでも開封できる形状、液体などの注ぎやすさ、中身が取り出しやすい形状



オプション① 商品の魅力を引き立てる造形・表現

パッケージをトータルで見たとき、デザイン的・造形的に美しく、快いものである。

オプション② 分別・排出しやすさ

使用後の排出しやすさにも配慮した、分別が簡単な構造・形状である。

安全で活力ある職場の実現に向けて

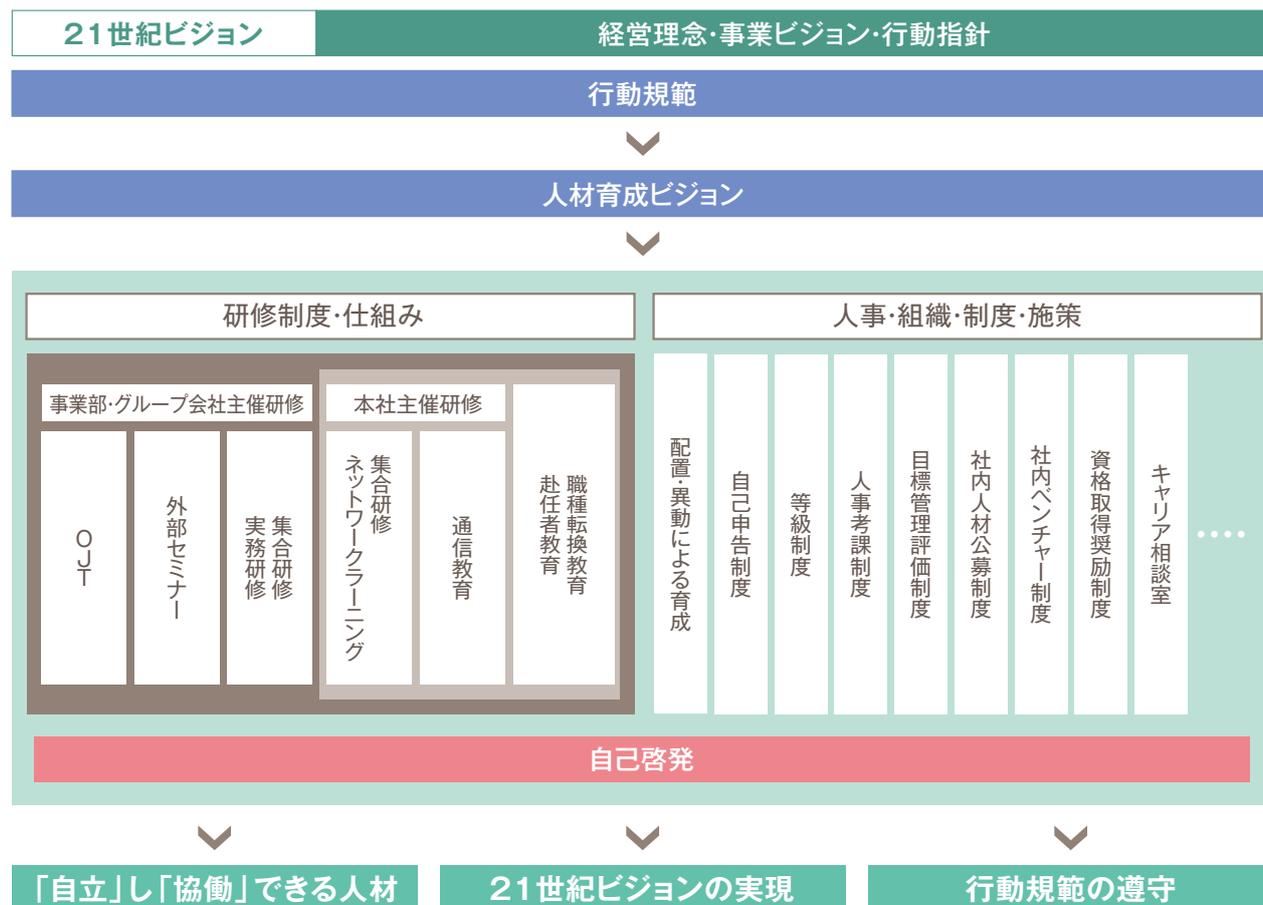
働きがいのある職場を実現するために①

人事労務施策についての方針

社員一人ひとり、専門的な知識と技術を身につけ、自立した個として、「DNPグループ21世紀ビジョン」に掲げる「対話」を中核とした「行動指針（五つの指針）」および「DNPグループ行動規範」に基づき行動し、事業ビジョンを実現するとともに、自らの成長と自己実現を図る。

会社は、社員一人ひとりが自立した個として、最大限に役割を果たし、自らの成長と自己実現を図ることができるよう、またその基盤となる創発的な企業風土を醸成するために、よりよい環境、仕組み、および組織を構築する。

人事労務・人材育成の取り組み模式図



安全で活力ある職場の実現に向けて

働きがいのある職場を実現するために①

人員構成データ

DNP(2008年3月現在)

役員数(単体)	男 28名	女 0名	全体 28名		
シニアエキスパート (上級職2級以上)(単体)	男 1,346名	女 17名	全体 1,363名		
従業員数(単体)	男 8,070名	女 1,326名	全体 9,396名		
平均年齢(単体)	男 38.3歳	女 30.1歳	全体 37.2歳		
平均勤続年数(単体)	男 15.2年	女 8.3年	全体 14.3年		
従業員数(連結)	男 32,332名	女 6,325名	全体 38,657名		
海外グループ会社役員 (連結)	現地 30名	日本 74名	全体 104名		
海外グループ会社従業員数 (連結)	アジア 4,871名	アメリカ 348名	ヨーロッパ 208名	オセアニア 3名	全体 5,430名

平均年間給与(単体)

2007年度	2006年度	2005年度
6,945,465円	7,110,982円	7,192,042円

退職者数(事由別)と年間離職率(単体)

(単位:名)

	2007年度			2006年度			2005年度		
	自己都合	定年	07/3末人員	自己都合	定年	06/3末人員	自己都合	定年	05/3末人員
人数	258	84	9,003	251	83	8,597	274	43	9,013
離職率 [※]	2.9%	0.9%		2.9%	1.0%		3.0%	0.5%	

※離職率:退職者数/前年度末人員数

新入社員の定着状況(入社3年目社員の定着率)

88%(2004年入社)

安全で活力ある職場の実現に向けて

働きがいのある職場を実現するために①

パート・アルバイト人数(単体)

2007年度	2006年度	2005年度
402名	383名	464名

オープンで公正な採用活動

DNPのビジョンに共感して協働し、自己実現を図りたいという人に対して、誰にでも機会を提供し、公平・公正に採用・選考を行っています。インターンシップも積極的に取り組んでいます。

施策	本年度実績	前年度実績
新卒採用 求める人材像や選考ステップ、スケジュール、各面接時に確認する内容などを、応募者に対し公開しています。また、ミスマッチを防ぐために、等身大のDNPを理解してもらう目的で、若手社員によるリクルーティング・パートナー制度を導入しています。	2008年度採用者 (単体) ・事務系:168名 (男110名 女58名) ・技術系:267名 (男212名 女55名)	2007年度採用者 (単体) ・事務系:150名 (男99名 女51名) ・技術系:260名 (男208名 女52名)
中途採用 年齢制限を設けずに広くインターネットで募集しています。また、募集職種の具体的な仕事内容を明確に公表しています。	2007年度採用者 (単体)74名	2006年度採用者 (単体)57名
インターンシップ (グループ会社と共同実施) 実社会での活動を体験したいという学校や学生の希望に応えるため、仕事を体験できる場を提供しています。なお、このインターンシップは採用とは直結しない仕組みとなっています。	2007年 8月~9月受入 83テーマ 104名	2006年 8月~9月受入 74テーマ 105名

安全で活力ある職場の実現に向けて

働きがいのある職場を実現するために②

適正な評価と処遇の実践

施策	内容	本年度実績	前年度実績
等級・賃金制度	「現在の役割と成果」に応じて等級を評価します。月例賃金、賞与基準と連動させ、年功的な要素は除いています。	変更無し	2007年3月に制度改定を実施。月例給与は「役割習熟給・役割基礎給」「役割成果給」を導入。賞与は、「考課分」と「等級別一律分」を軸に支給。
評価処遇制度 (目標管理評価制度、ほか)	目標設定ならびに評価の際、上長と部下が個別に面談・対話を行うとともに、評価に関する相互の理解を深めることによって、社員の自己開発につなげています。また、上司と部下が参加する研修を行うなど、両者が納得できる制度になるよう努めています。なお、評価結果は直接賃金や賞与に反映されます。	変更無し	
表彰制度	半期・年間の成果に応じた業績表彰、目標達成表彰や永年の勤務を称える永年勤続(25年)表彰などを行っています。	2007年度 (2007年6月表彰) 業績表彰 (年間特別表彰) 37件 目標達成表彰 (年間特別表彰) 22件 永年勤続表彰 486名	2006年度 (2006年6月表彰) 業績表彰 (年間特別表彰) 47件 目標達成表彰 (年間特別表彰) 26件 永年勤続表彰 461名

安全で活力ある職場の実現に向けて

働きがいのある職場を実現するために②

柔軟な働き方

体制・仕組み	内容	本年度実績	前年度実績
勤務制度	各人の業務の特性に対応して、柔軟な勤務体制を構築しています。 ●フレックス勤務制 ●裁量労働制 ●短時間勤務制 など	対象範囲 社員全体の63.0%が 対象(単体)	対象範囲 社員全体の63.3%が 対象(単体)
休暇制度	個人生活の場面に応じた多様な休暇制度を設けています。 ●年次有給休暇(年間最大20日) ●育児休暇 ●ライフサポート特別休暇 など	2007年度 年次有給休暇取得率 34.4%(単体)	2006年度 年次有給休暇取得率 34.4%(単体)
介護休業	介護対象者一人につき、のべ366日まで回数制限なく取得できます。	2007年度取得者数 2名(単体)	2006年度取得者数 0名
相談室	住宅(資金計画・物件選び・設計・施工)、法律(相続・家族・事故)、税務、セクシャルハラスメントなどについて、専門家に相談できる体制を構築しています。	2007年度相談件数 1,638件 全国6カ所で計24回の出張相談を実施	2006年度相談件数 1,535件 2007年1月より全国6カ所で出張相談を実施
ライフプラン相談室	退職後のライフプランを個別に設計するための年金や雇用保険、生きがい、生涯学習などの情報提供しています。	年金記録問題の対応 約1,800件	2006年度相談件数 718件

安全で活力ある職場の実現に向けて

働きがいのある職場を実現するために②

柔軟な働き方

体制・仕組み	内容	本年度実績	前年度実績
ライフプラン 推進制度	労使協働事業として、情報誌の配布、セミナーの開催などを行っています。	55歳者対象「準備ガイドンス」。58・59歳対象公的年金・雇用保険説明会。2007年度ガイドンス・説明会参加者844名(配偶者含む)	45歳者への「デザインブック」配布。55歳者対象「準備ガイドンス」。58・59歳対象公的年金・雇用保険説明会。2006年度ガイドンス・説明会参加者939名(配偶者含む)
キャリア相談室	キャリアについての考え方や将来への取り組み方についてカウンセリング・指導を行なう体制を構築しています。	2007年度 196名 キャリアデザイン実践講座を開催(4回開催) 30名参加	2006年度 136名 キャリアデザイン実践講座を開催(3回開催) 25名参加
連枝会(共済会)	会社と労働組合がそれぞれ資金を拠出して基金を設け、協働して各種共済事業運営にあたる独自の体制を構築しています。	2007年度 慶弔給付 8,005件 各種貸付金 122件 子女育英 (奨学金・年金) 62件	2006年度 慶弔給付 7,595件 各種貸付金 121件 子女育英 (奨学金・年金) 54件

安全で活力ある職場の実現に向けて

働きがいのある職場を実現するために②

多様性の尊重

取り組み	内容	本年度実績	前年度実績
障がい者への 取り組み	<p>「ノーマライゼーション」を前提として法定雇用率を達成し、健常者と一体となって仕事をするにより、働きがいを育んでいます。また、職場のリーダーに対しても必要な教育を進めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●障がい者が働ける職務の開発と設備の整備 ●通年採用募集の実施 ●障がい者が在籍する職場の管理職に対するノーマライゼーション研修の実施 	2007年度雇用率 1.74%(単体)	2006年度雇用率 1.87%(単体)
高齢者の取り組み (シニアスタッフ制度)	定年年齢後も職場のプロとして活動を続けたい人は会社と相談して「シニアスタッフ」として働くことができます。	2007年度 DNPグループ制度 利用者 77.3%	2006年度 DNPグループ制度 利用者 65.8%
re-work制度	育児や介護のためやむを得ず一旦退職した後、生活環境が変わったことで、再度今までの経験を生かして働きたいという希望を持つ元従業員に対し、一定要件の下で再雇用を可能にする仕組みです。	2008年3月現在 登録者数 67名 2007年度 再雇用成立件数 2件	2007年3月現在約45名がDNPヒューマンサービス・グループハローワークに登録している。

安全で活力ある職場の実現に向けて

働きがいのある職場を実現するために②

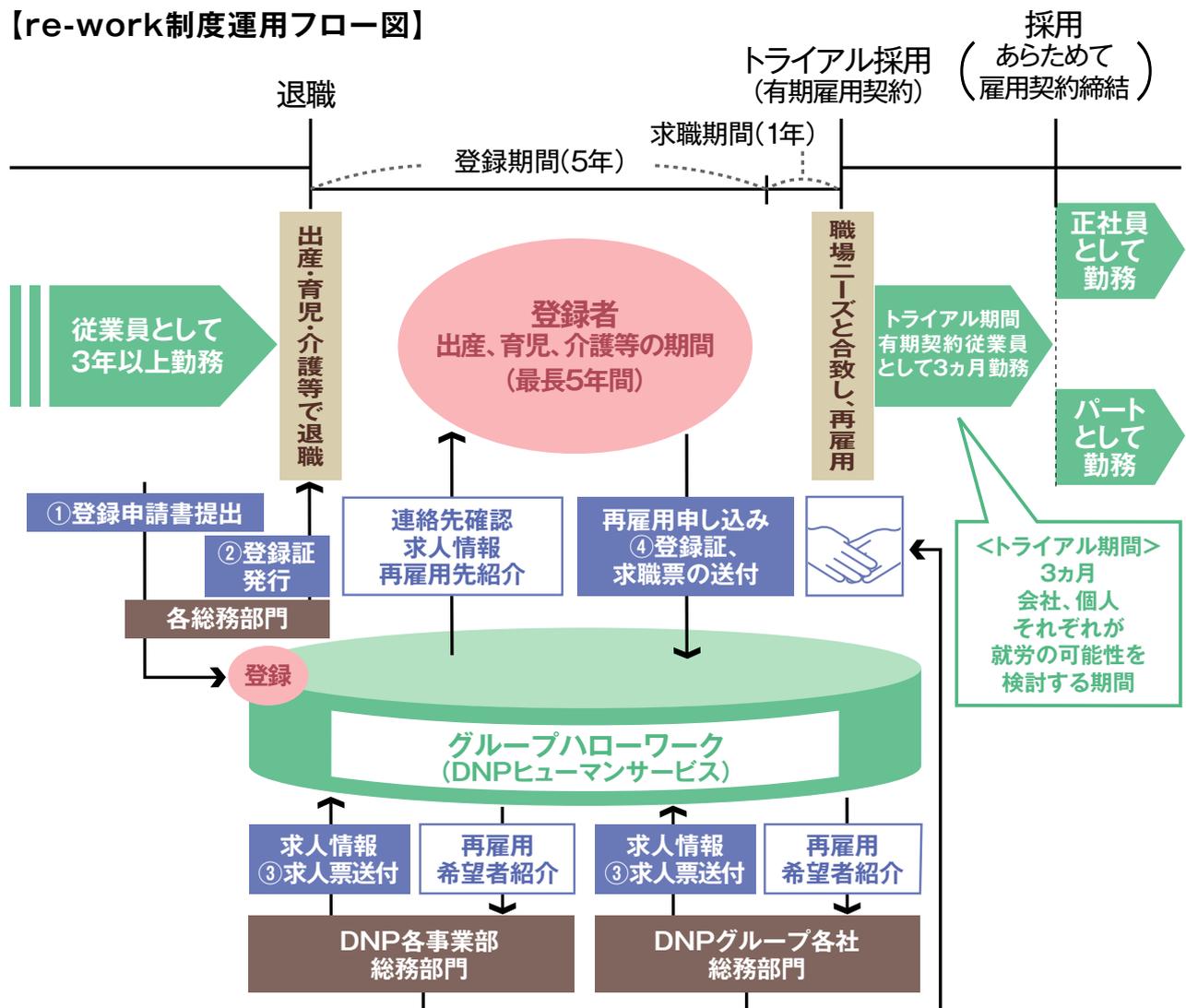
退職者再雇用 (re-work制度)

「次世代育成支援」、「仕事と家庭の両立」という視点で「職場復帰プログラム」「短時間勤務」などの制度拡充を行っておりますが、結婚、出産、育児、介護等を理由にやむを得ず一旦退職を選択した方でも、再度今までの経験を生かして働きたいというニーズに対応するため、グループとして再雇用を可能にするしくみを構築し、2年が経過しました。現在では約70名の制度登録者がいます。

退職から再雇用までを円滑に進めていくために、DNPグループ内の求人・求職情報の一元管理、双方の情報整理、情報提供、相談窓口といった機能をもつグループハローワークの仕組みを活用し、制度運営を行っております。

こうしたグループハローワークの活動により、昨年度も登録者が再雇用に至っており、今後さらに再雇用者が増加することが見込まれます。

【re-work制度運用フロー図】



安全で活力ある職場の実現に向けて

働きがいのある職場を実現するために②

女性社員の活躍支援

取り組み	内容	本年度実績	前年度実績
女性社員の活躍支援	<ul style="list-style-type: none">●セミナーの実施 女性社員とその上司が参加するキックオフ・ミーティングと女性社員が女性特有のライフ・イベントを踏まえたキャリア形成を考えるネットワーク・ミーティングを実施。●e-ラーニングの実施 管理職を対象に「女性の活躍を支援する講座」を開講	<ul style="list-style-type: none">●2007年度のセミナー参加者<ul style="list-style-type: none">・管理職 223名・女性社員 266名●e-ラーニング「女性の活躍を支援する講座」受講者数<ul style="list-style-type: none">・管理職 2,038名 (2003年6月からの累計)	<ul style="list-style-type: none">●e-ラーニング「女性の活躍を支援する講座」受講者数<ul style="list-style-type: none">・管理職 1,825名 (2003年6月開講)

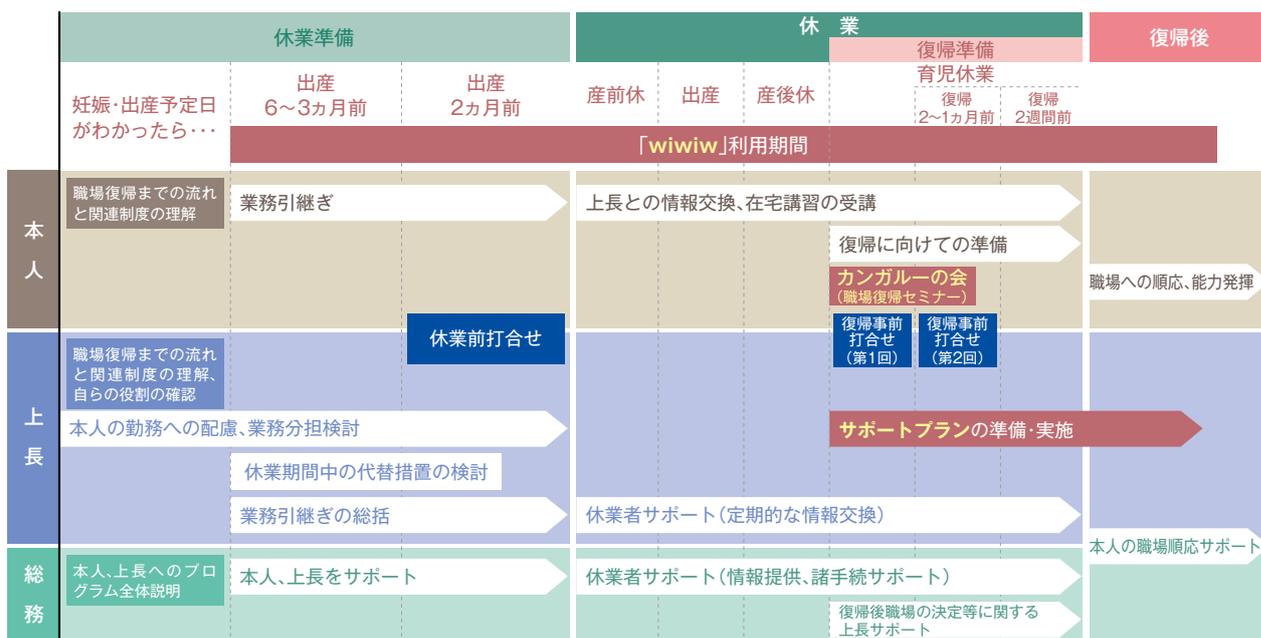
安全で活力ある職場の実現に向けて

働きがいのある職場を実現するために③

次世代育成支援

体制・仕組み	内容	本年度実績	前年度実績
育児休業	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもが1歳直後の4月30日まで、または1歳6ヵ月まで取得が可能 ●育休期間内であれば子ども一人につき2回まで取得が可能 	2007年度取得者 86名(単体)	2006年度取得者 77名(単体)
育児休業からの職場復帰プログラム	<p>出産・育児を迎える社員が安心して休業し、また、スムーズに職場復帰して、仕事と家庭の両立をしながら力を発揮できる環境づくりを目的とした制度です。育児休業者の職場復帰支援のためのインターネットプログラム「wiwiw」や職場復帰「カンガルーの会」など導入しています。</p>	2008年3月現在 wiwiw登録者数 84名(単体) 2008年1月 カンガルーの会 参加者数 東京40名、 大阪6名	2007年3月現在 wiwiw登録者数 54名(単体) 2007年1月 カンガルーの会 参加者数 東京27名、 大阪10名

■ 育児休業からの職場復帰プログラム



安全で活力ある職場の実現に向けて

働きがいのある職場を実現するために③

健康の維持増進

体制・仕組み	内容	本年度実績	前年度実績
健康管理システムの運用	社内イントラネットを利用した「健康診断管理システム」を構築し、自分の健康診断結果を過去の履歴を含めパソコンで確認できるようになっています。	2007年1月～12月 一般健康診断受診率 97.73%	2006年1月～12月 一般健康診断受診率 99.39%
診療所 被保険者に加えて、 16歳以上の 被扶養者も対象	診療所は、全国に16カ所あり、被保険者に加えて、被扶養者（16歳以上）の診療も行なっています。	2007年度 84,012名	2006年度 83,544名
喫煙対策	非喫煙者の受動喫煙を防止するため、各職場でグループガイドラインに基づいた喫煙対策を実施しています。	変更無し	分煙施設・設備基準、喫煙行動基準などを定めた「DNPグループ喫煙対策ガイドライン」を策定し、対策推進中。
健康診断室	従業員およびその家族の健康に関する支援として、専門医による病気や医療上の不安、悩みに応じた相談制度を設けています。また、「栄養相談」や「運動相談」を実施し、健康づくりのサポートを行なっています。	2007年1月～12月 電話健康相談 (家族を含む) メンタルヘルス相談 栄養・運動相談 総計6,172件	2006年1月～12月 電話健康相談 (家族を含む) メンタルヘルス相談 栄養・運動相談 総計6,077件
電話健康相談			
メンタルヘルス相談室			
栄養相談、運動相談			

安全で活力ある職場の実現に向けて

働きがいのある職場を実現するために③

健康の維持増進

体制・仕組み	内容	本年度実績	前年度実績
メンタルヘルス	メンタルヘルスの維持・増進のために、教育の充実や社内相談窓口の拡充を推進しています。ガイドブック、講演会、ネットワーキング、オリジナルビデオ等による教育を実施するとともに、市谷(東京)およびなんば(大阪)の診療所では、専門医による診療を行っています。		

安全で活力ある職場の実現に向けて

働きがいのある職場を実現するために③

職場の安全確保

| 安全で衛生的な職場

安全で快適な職場づくりを社員一人ひとりが目指し、自ら安全衛生活動を展開しています。会社は社員が安心して働ける「働きやすい快適な職場環境づくり」と「家族を含めた生活環境づくり」を支援していくことを基本方針として、全社員参加の安全衛生活動の体制を構築し、重要施策として推進しています。

また、労使で、安全衛生活動を協議・推進する組織である「中央安全衛生委員会」を本社に設置しています。各事業部、グループ会社も同様です。

施策	本年度実績	前年度実績																
<p>基準・ガイドライン</p> <p>中央安全衛生委員会において年間の安全衛生活動方針を決定し、事業部およびグループ会社は、その方針を基本ベースに各事業場の特性を加味した各々の方針を決定しています。</p>	<p>策定された主な基準、ガイドライン</p> <p>①職場環境改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ●職場環境基準 ●職場騒音防止に関するガイドライン ●喫煙対策ガイドライン <p>②労働災害防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ●機械などによる労働災害防止ガイドライン 																	
<p>スキルアップ</p> <p>事業場の特性に応じた活動を推進し、安全衛生委員会を有効に機能させるために必要なスタッフのスキルアップもあわせて推進しています。</p>	<p>2008年3月現在の資格保有者</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">衛生管理者</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">437名</td> </tr> <tr> <td>作業主任者</td> <td style="text-align: right;">2,581名</td> </tr> <tr> <td>就業制限業務技能講習修了者</td> <td style="text-align: right;">6,403名</td> </tr> <tr> <td>特別教育受講修了者</td> <td style="text-align: right;">2,692名</td> </tr> </table>	衛生管理者	437名	作業主任者	2,581名	就業制限業務技能講習修了者	6,403名	特別教育受講修了者	2,692名	<p>2007年3月現在の資格保有者</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">衛生管理者</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">385名</td> </tr> <tr> <td>作業主任者</td> <td style="text-align: right;">2,367名</td> </tr> <tr> <td>就業制限業務技能講習修了者</td> <td style="text-align: right;">6,051名</td> </tr> <tr> <td>特別教育受講修了者</td> <td style="text-align: right;">1,955名</td> </tr> </table>	衛生管理者	385名	作業主任者	2,367名	就業制限業務技能講習修了者	6,051名	特別教育受講修了者	1,955名
衛生管理者	437名																	
作業主任者	2,581名																	
就業制限業務技能講習修了者	6,403名																	
特別教育受講修了者	2,692名																	
衛生管理者	385名																	
作業主任者	2,367名																	
就業制限業務技能講習修了者	6,051名																	
特別教育受講修了者	1,955名																	
<p>災害防止活動</p> <p>災害要因の分析を行い、労働災害の要因となっているリスクの洗い出しおよび評価からリスク低減対策を推進する活動を展開しています。</p>	<p>労働災害発生率は全産業、全印刷業と比較しても低い率を保っている。</p> <p>2007年1月～12月労働災害発生率(休業度数率)※ 0.47%</p>	<p>労働災害発生率は全産業、全印刷業と比較しても低い率を保っている。</p> <p>2006年1月～12月労働災害発生率(休業度数率)※ 0.55%</p>																

※休業度数率：休業災害被災者÷延労働時間(100万時間単位)

安全で活力ある職場の実現に向けて

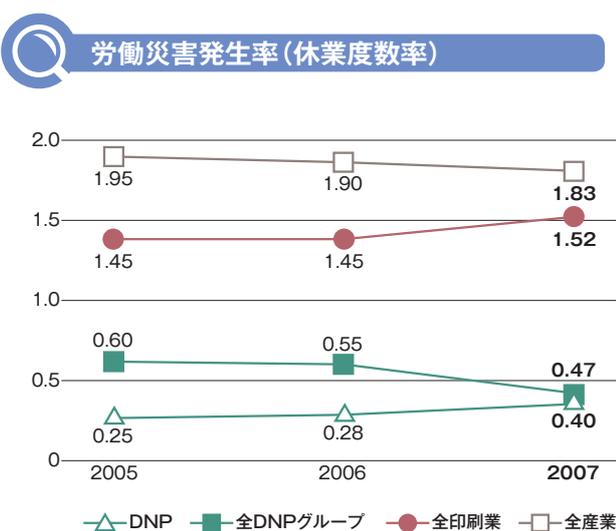
働きがいのある職場を実現するために③

職場の安全確保

労働災害の防止を図るため、DNPグループではリスクアセスメントを推進しています。

これまでの災害の発生原因分析に基づくリスク評価基準に従い、日常の安全衛生活動のなかで、生産工程に係る災害リスクの洗出し、評価、対策によるリスク低減のサイクルを回すことで職場の安全化をすすめています。推進に当っては「職場安全の維持・高度化のために知恵を絞り、常に改善に努める」という基本姿勢のもとで、そこで働く人の視点に、設備や安全の専門家の視点を加え、従来の活動では踏み込み切れなかったリスクの排除ならびに低減対策を実施しています。また、リスクが生じた根本原因を分析することにより、マネジメントとしての完成度の向上を追求していきます。

2007年では、国内全製造事業場の実施率は96.6%、抽出したリスクの評価結果から危険度の高いリスクレベルⅣから低いレベルⅠに区分し、レベルⅡ以上、レベルⅢ以上のリスクの排除を完了した事業場がそれぞれ13.1%、が23.6%となっています。2008年には更にリスクの低減活動を推進していきます。また、グループとして5つの重大災害リスクを取上げ、それぞれについて達成目標を設定し、個別の安全対策を推進しています。



安全で活力ある職場の実現に向けて

働きがいのある職場を実現するために③

防災のための体制づくり

DNPは、震災時の社員の安全確保、事業所復旧対応、家族への支援、地域住民への支援を目的として、地震対策要綱および中央防災基本計画を制定し、その方針にもとづいて地震対策を推進しています。震災対策推進組織として「防災会議」を中央と地区の事業部・グループ各社に設置し、震災発生時には、これらの組織が自動的に対策本部に移行します。具体的な災害予防対策、震災時における応急対策および震災後復旧対策などについては人的対策部会、構築物等対策部会、財産保全対策部会、事業活動対策部会、広報対策部会、地域対策部会の6つの対策部会が推進しています。

2006年からは、中央防災会議のなかにBCP(事業継続計画)策定推進組織を設け優先度の高い事業への策定を進め、2007年までに5事業について策定を完了しBCM(事業継続マネジメント)に移行しています。2008年には5事業のBCP策定を計画しています。また、緊急通信ネットワーク体制を充実させ、関東地区の29事業所へ防災無線、全国42事業所に衛星電話を配備。被災事業所はもとより、地域住民および企業に対しても迅速かつ的確な協力体制が取れます。一部の地区および拠点では、「緊急地震情報[※]」を利用して、大きな揺れがくる前に警報を流すことで、オフィスや工場の減災対策に活用しています。

※緊急地震情報

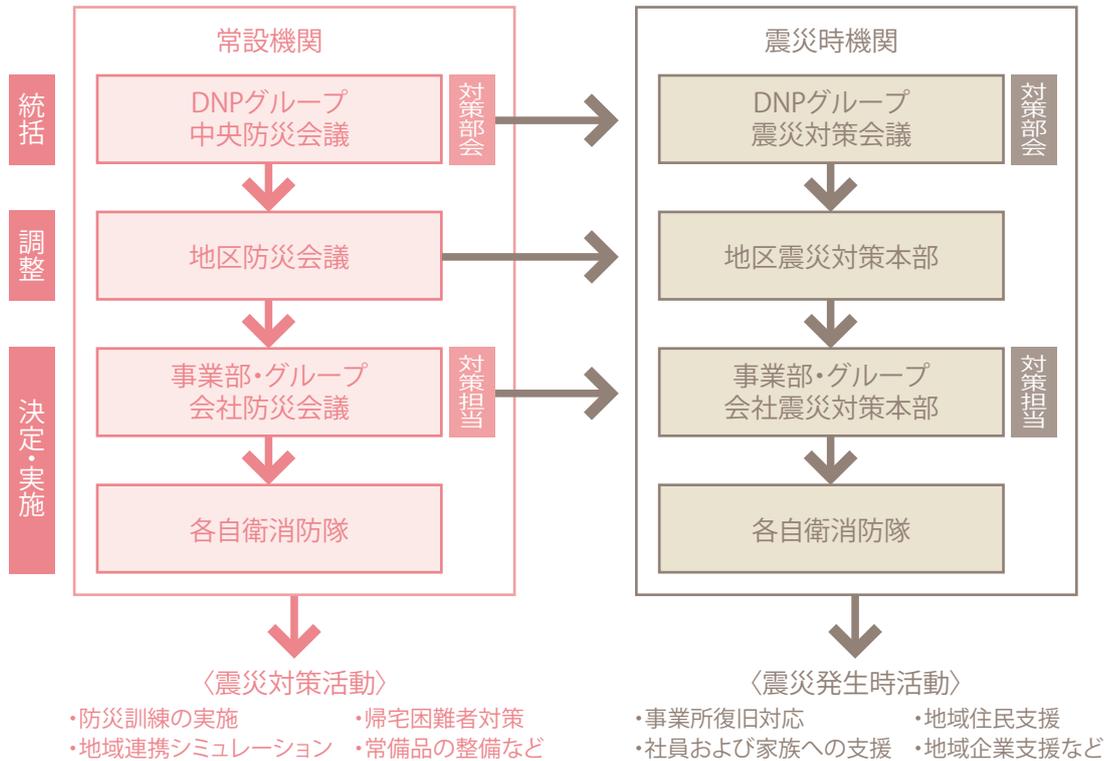
地震発生直後にとらえた観測データから瞬時に震源や地震の規模を特定し、これにもとづいて各地での主要動の到達時刻や震度を推定し、可能な限り素早く知らせる情報

安全で活力ある職場の実現に向けて

働きがいのある職場を実現するために③



DNPグループ震災対策組織体制



安全で活力ある職場の実現に向けて

キャリアアップを目指す社員への支援

キャリアアップを支援する諸制度

施策	内容	本年度実績	前年度実績
人材公募制度	新事業、新製品開発、専門知識が必要な仕事について、能力・経験を持ちチャレンジしたい人が自由に応募できます。必要な人材を確保したい募集部門と自己実現を図りたい社員とのマッチングを目的としています。	2007年度 募集人数119名 異動人数47名	2006年度 募集人数120名 異動人数51名
社内ベンチャー制度	起業意欲があり、独立法人として事業化したいという希望をもつ者に対して、財務や研修などの支援を行っています。提案者は通常、社長に就任します。	2007年度0社	2006年度0社
社内留学制度	業務スキルの向上のために、関連する他部署に有期限で留学できる仕組みです。留学期間満了後は、元の職場に復帰できます。(社員研修における社員からの提案を採用し、制度化しました。)	2007年度0名	2006年度3名
資格取得奨励制度	業務に必要な専門知識や技術、資格の修得に挑戦し、無事に修得することができた社員に奨励金を支給しています。(約90資格、最高10万円)	IT関連をはじめとした業務に必要な専門知識・技術の有資格者の増加。 2007年度 783名 (単体279名)	IT関連をはじめとした業務に必要な専門知識・技術の有資格者の増加。 2006年度 593名 (単体270名)修得
マイスター制度	モノづくりにおける貴重な職人的技能を持った製造技能職者を対象に、マイスターの称号を付与しています。製造業の原点に立ちかえり、職人的技能の継承の重要性を認識し、育成、評価、処遇するものです。マイスターは自部門だけでなくグループ全体に、自己が持つ優れた技能を伝承する役割も担っています。	2007年度0名認定 2008年3月末までの累計認定47名	2006年度0名認定 2007年3月末までの累計認定47名

安全で活力ある職場の実現に向けて

キャリアアップを目指す社員への支援

キャリアアップを支援する諸制度

施策	内容	本年度実績	前年度実績
専門職制度	特に社内外から高く評価されている高度な専門性を持った人を特別に処遇する制度です。	●主席研究員 ／主席企画員 2007年度3名認定 2008年3月末までの累計認定16名 ●フェロー 2007年度1名認定	●主席研究員 ／主席企画員 2006年度1名認定 2007年3月末までの累計認定13名
自己申告制度	社員からキャリアアップのための職務変更や職場異動、ライフプランに関する希望を調査して、会社が認めた場合、希望する職務や職場に異動となります。	2007年度 自己申告面談実施者312名中150名異動	2006年度 自己申告面談実施者302名中120名異動

マイスター制度

モノづくりにおける貴重な職人的技能を持った生産技術者を対象に、2001年より「マイスター制度」を導入しています。製造業の原点に立ちかえり、職人的技能の継承の重要性を認識し、育成、評価、処遇する制度です。

マイスターは自部門だけでなくグループ全体に、自己が持つ優れた技能を伝承する役割も担っています。マイスター認定には、専門知識・技能・創造力、知名度・信頼感、指導力という3つの要件がありますが、技能の伝承という制度の趣旨から、指導力は特に重要な評価項目としています。

安全で活力ある職場の実現に向けて

キャリアアップを目指す社員への支援

専門職制度

きわめて高いレベルの優れた専門性を有し、社内外で高く評価されている技術研究開発者や企画担当者を特別に処遇するための制度です。

専門性のレベルに合わせて2段階の称号があります。

(1) 主席研究員／主席企画員

高い専門性を活かし技術研究開発、システム開発、企画を行っている者の中から、他薦、自薦の認定申請を年1回受け、「認定基準」に基づき評価・認定しています。

(2) フェロー

主席研究員／主席企画員の中で、優れた人格を持ちかつ社会的に権威ある賞を受賞した者や顕著な業績を上げた者をフェローに認定しています。

「認定基準」は、成果、社外評価、社内評価やコンピテンシー評価の項目で、項目ごとに基準を設けており、DNPグループの全社員に公表しています。

技術研究開発者や企画担当者には、この認定基準の達成に向けて、キャリア形成を図ってもらうことを期待しています。

安全で活力ある職場の実現に向けて

キャリアアップを目指す社員への支援

階層別研修体系図

階層	スタッフ職	営業職	企画開発職	研究開発職	技術開発職	生産管理職	製造技能職	
上級職	事業部長	本部長研修・組織力強化研修／業務効率化マネジメント研修						
	本部長						工場長研修	
	部長	部長研修／アドバンスト・マネジメント研修						
						技術部長研修	生産管理部長研修	
	課長	マネジメント・ファンデーション研修						課長研修
		新任幹部社員研修／新任幹部フォローアップ研修						
	係長							係長研修
	一般職	班長						班長研修
		入社5～6年後	ステップアップセミナー					
入社2年後		2年目フォローアップ教育						
		2年目フォローアップ教育(事業部)						
入社1年後		1年目フォローアップ教育						
		1年目フォローアップ教育(事業部)						
入社時		事業部導入教育						
		新入社員導入教育						事業部導入教育

*上記研修においては、CSR、コンプライアンスの講義を必ず組み込む。

安全で活力ある職場の実現に向けて

キャリアアップを目指す社員への支援

職種・テーマ別研修体系（選択・選抜）

スタッフ職	営業職	企画開発職	研究開発職	技術開発職	生産管理職	製造技能職
労務専門教育		企画力強化研修		IEエキスパート研修		
	業務効率化エキスパート研修					
	技術セミナー（約90科目）					
スタッフ新入社員教育	ソリューションビジネス実践研修					班長実技研修
	異業種交流					
	プライシング研修					
	営業・企画セミナー					
	プロジェクトマネジメント研修					
	営業・企画知的財産基礎		技術系知的財産基礎			
	営業・企画知的財産応用		技術系知的財産応用			
	プロモーションalマーケット受検対策講座		メカトロニクス研修			
	ITエキスパート研修					
	初級アドミニストレータ受検対策セミナー					
	情報セキュリティアドミニストレータ受検対策セミナー					
			第3種電気主任技術者受検対策講座			
			第2種電気主任技術者受検対策講座			
	新規事業開発支援セミナー					
	ニューキャリアデザイン研修					
	ビジネスマナーインストラクター研修					
	指導員インストラクター研修					
	新入社員指導員教育					
	ノーマライゼーションセミナー					
	手話講座（初級・中級）					
	国際コミュニケーションスキル（英語・中国語・韓国語）					
	異文化マネジメント研修					
	グローバル人材育成研修／グローバル人材育成フォローアップ研修					
	コンピュータリテラシー教育					
	女性社員活躍支援ミーティング					

安全で活力ある職場の実現に向けて

キャリアアップを目指す社員への支援

職種・テーマ別研修体系（選択・選抜）

	スタッフ職	営業職	企画開発職	研究開発職	技術開発職	生産管理職	製造技能職
ネットワークラーニング							安全衛生管理
		下請法				下請法	
		環境問題とビジネス				環境問題とビジネス	
		契約入門					
				経営指標			
				会社の数字			
				コスト・採算入門			
				輸出管理入門			
				PL法			
				独禁法			
				インサイダー取引規制			
				個人情報保護			
				情報セキュリティ入門			
				コンピュータウイルス対策教育ガイドブック			
				CSR			
				メンタルヘルス講座（管理職）			
				メンタルヘルス講座（上級職）			
				女性社員の活躍支援講座（管理職）			
				セクシャル・ハラスメント防止講座（管理職／上級職）			
				キャリアデザイン入門講座（管理職／上級職・一般職）			
			印刷技術入門（入社1・2年目）				
			色について（入社1・2年目）				
通信教育（CAPA）	スタッフ職	営業職	企画開発職	研究開発職	技術開発職	生産管理職	製造技能職
	通信教育（約200講座）						

全社員必修
 入社1・2年目必修

安全で活力ある職場の実現に向けて

キャリアアップを目指す社員への支援

概算教育費用(単体)

(百万円)

2007年度	2006年度	2005年度
1,038	980	1,132

DNPグループ社会貢献活動方針

社会貢献活動方針

DNPグループは、社会が抱えるさまざまな課題を解決し、豊かな社会の実現とその持続可能な成長に貢献していきたいと考えています。そのため、事業活動を通じて有益な製品やサービスを社会に提供することにより、社会貢献を推進していきます。それに加えて、私たちが持っている経営資源（人材、知識、技術、施設など）を有効に活用し、労使協働はもとより、外部の組織とも連携・協働を図りながら、より良い社会の実現に向けて広く貢献していきます。

また、社員の社会貢献活動への自発的な参画は、社会にとって有益であるだけでなく、社員個人の人間的な成長や自己実現にもつながるため、DNPグループは、社会貢献に関わる社員の活動を支援します。

私たちDNPグループは、社会の一員として、ひとつずつ着実に社会貢献に取り組めます。

DNPグループ社会貢献活動方針

活動テーマ

| 自然を愛する心を持って

環境保全は、世界共通の重要課題です。DNPグループは、かけがえのない地球への感謝の念を抱きながら、命あふれるこの豊かで美しい地球を後世に受け渡していくために、森林や河川のクリーンアップ活動をはじめ、自然環境保全などの取り組みを進めていきます。

→領域:「環境保全」

| 広い視野を持って

DNPグループは、地域社会における安全性や快適さ、豊かさをつくっていくために、それぞれの地域の方々とともにさまざまな取り組みを進めていきます。また、私たちの暮らしは、国内だけでなく海外の多くの国や地域と深く関わっているため、これまで以上にグローバルな視点を持ち、より安全で快適な、そして豊かな社会の実現に貢献していきます。

→領域:「地域社会・国際社会への貢献」

| 次世代の発展に向けて

持続可能な社会を築き、次の世代に受け継いでいくためには、優れた学術や教育の振興が不可欠です。DNPグループは、本業を通じて培った印刷技術や情報技術、知識や経験などを社会や次世代を担う子供たちに還元し、次世代の発展の基礎づくりに貢献します。

→領域:「学術・教育・次世代育成」「情報社会の発展」

| 心豊かな社会を目指して

芸術・文化は、人々に生きる喜びや感動を与える「心豊かな社会」の実現に欠かせないものです。DNPグループは、印刷会社にとって身近なグラフィックアートの分野や、印刷技術を活用した歴史的文化財・絵画などの保存・普及活動を中心に、芸術・文化の振興を支援していきます。

→領域:「芸術・文化の振興」

| 人道的な立場からも

DNPグループは、大規模な災害や紛争などが発生した際、人道的な立場から被災地への緊急支援を実施します。

→領域:「人道支援・災害復興支援」

アートを中心としたDNP独自のメセナ活動

ギャラリー

| ggg (ギンザ・グラフィック・ギャラリー)

- ・ 東京都中央区銀座7-7-2 DNP銀座ビル1階
- ・ 設立年／1986年
- ・ 企画展／【2007年度】開催回数12回、入場者数約5.4万人
【累計】開催回数261回、入場者数約86.9万人
- ・ ギャラリートーク等イベント／累計開催回数163回、
累計参加者数約12.7千人



| dddギャラリー

- ・ 大阪府大阪市西区南堀江1-17-28 なんばSSビル1階
- ・ 設立年／1991年
- ・ 企画展／【2007年度】開催回数6回、入場者数約7.4千人
【累計】開催回数158回、入場者数約22.8万人
- ・ ギャラリートーク等イベント／累計開催回数134回、
累計参加者数約11.5千人



※2006年9月から休館していたdddギャラリーは2007年5月、場所を堂島からなんばに移し新たにスタートを切りました。また地元アートフェスタに参加するなど、地域との連携も深めています。

| CCGA (現代グラフィックアートセンター)

- ・ 福島県須賀川市塩田宮田1
- ・ 設立年／1995年
- ・ 企画展／【2007年度】開催回数3回、入場者数約2.3千人
【累計】開催回数44回、入場者数約6.1万人
- ・ 講演会等イベント／累計開催回数9回、
累計参加者数約1.6千人



良き企業市民として

アートを中心としたDNP独自のメセナ活動

ギャラリー

| ルーヴル - DNP ミュージアムラボ

- ・東京都品川区西五反田3-5-20 DNP五反田ビル1階
- ・設立年／2006年
- ・企画展／【2007年度】開催回数2回、入場者数約1.5万人
【累計】開催回数3回、入場者数約2.1万人
- ・講演会等イベント／累計開催回数27回、
累計参加者数889人



| MMF (メゾン・デ・ミュゼ・ド・フランス)

フランスの美術館・美術作品情報の提供とミュージアムグッズの販売。

- ・東京都中央区銀座7-7-4 DNP銀座アネックス
- ・設立年／2003年
- ・講演会等イベント／2003年より実施。不定期。
累計38回、約1.7千人



トピックス

- ・2008年2月にgggにて「グラフィックデザインの時代を築いた20人の証言」を開催。DGA (DNPグラフィックデザイン・アーカイブ) 活動の一環である人物アーカイブ (柏木博氏による著名デザイナーへのインタビューを40分にまとめた映像) を公開しました。
- ・ggg設立20周年を記念した展覧会の記録として刊行した「EXHIBITIONS:Graphic Messages from ggg & ddd 1986-2006」が第49回全国カタログ・ポスター展で経済産業大臣賞を受賞しました。同書は同名の展覧会に参加した25カ国、166名のデザイナーの代表作とメッセージを中心に構成、グラフィックデザインの20年を総覧できる内容となっています。

良き企業市民として

アートを中心としたDNP独自のメセナ活動

WEBサイト

| DNPギャラリー (ggg、ddd、CCGA、グラフィックデザインアーカイブ)



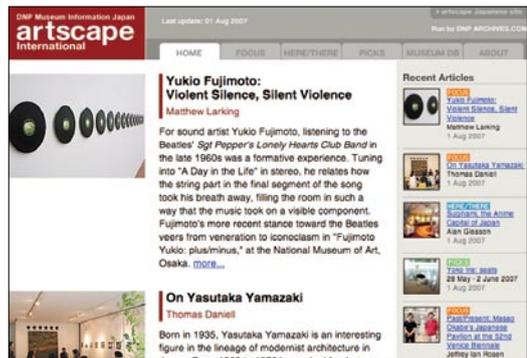
<http://www.dnp.co.jp/gallery/>

| メゾン・デ・ミュゼ・ド・フランス (MMF)



<http://www.museesdefrance.org/top.html>

| DNP Museum Information Japan-artscape (アーツスケープ)



〈日本語版〉

<http://www.dnp.co.jp/artscape>

〈インターナショナル版〉

<http://www.dnp.co.jp/artscape/eng/>

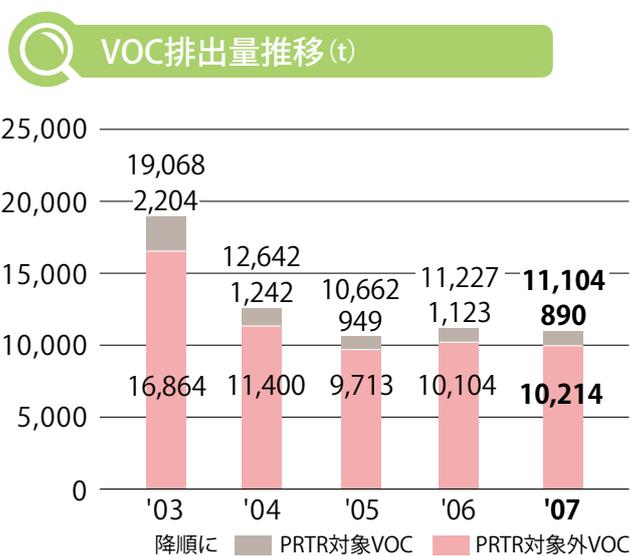
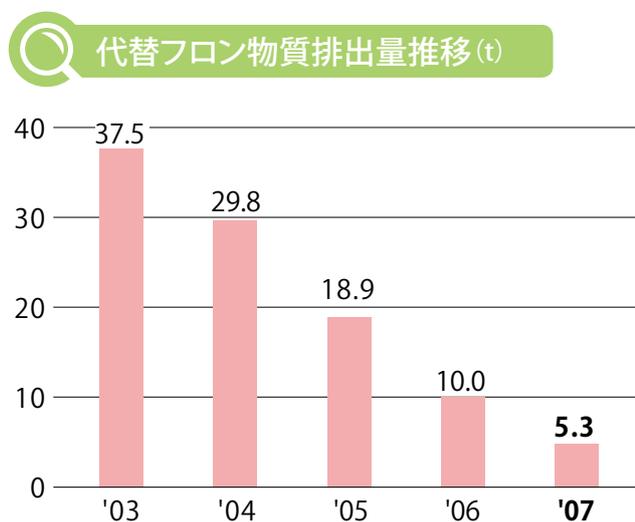
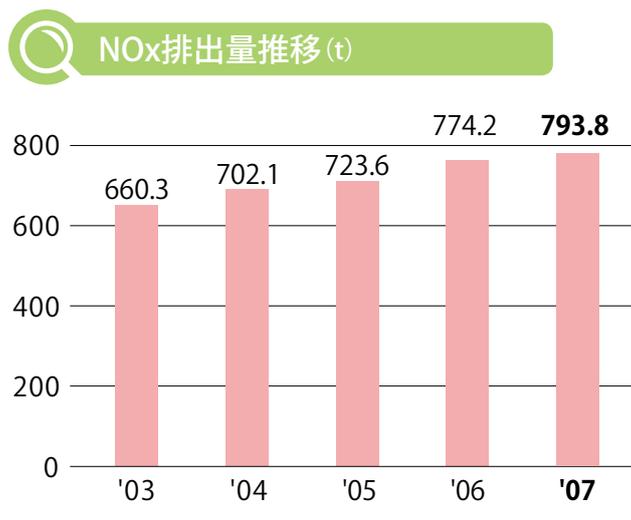
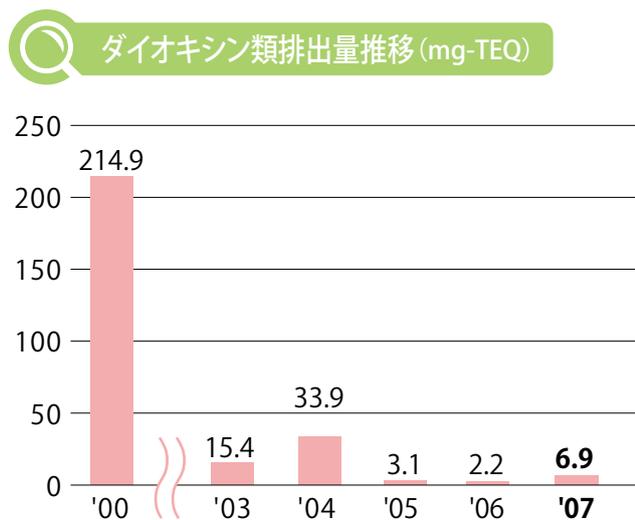
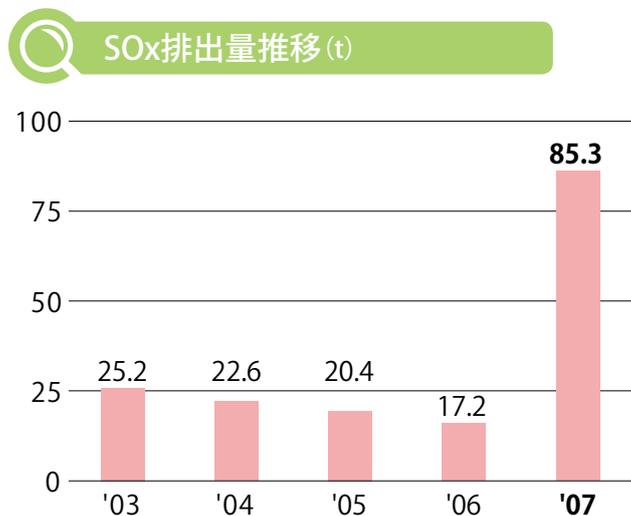
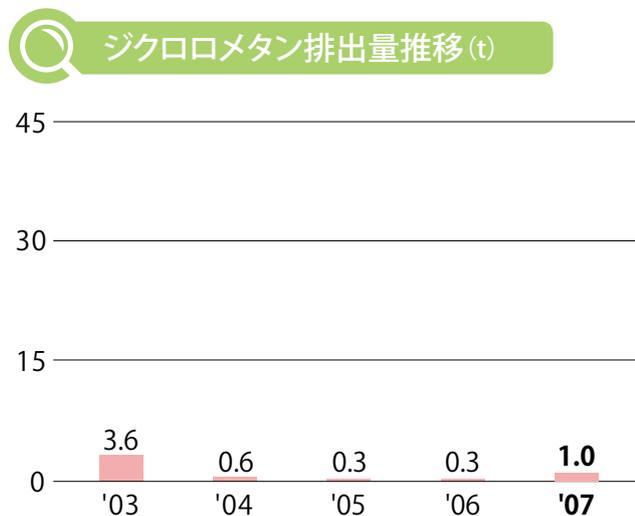
| ルーヴル - DNP ミュージアムラボ



<http://museumlab.jp/>

環境保全と持続可能な社会の実現に向けて

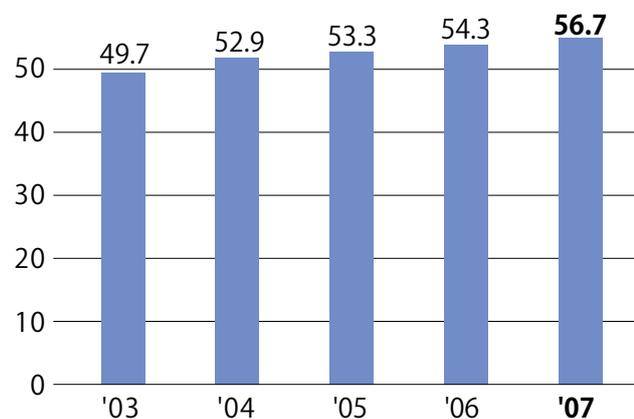
環境汚染物質の削減



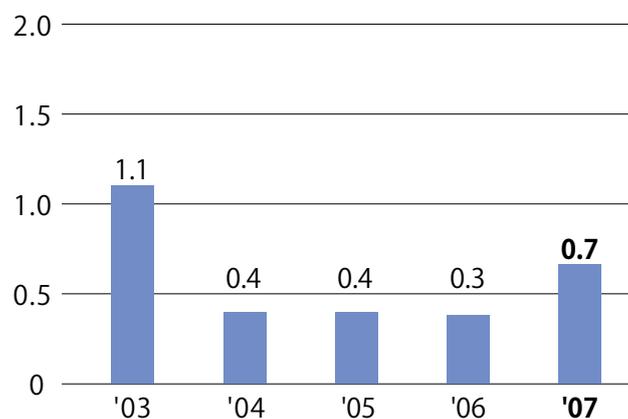
環境保全と持続可能な社会の実現に向けて

環境汚染物質の削減

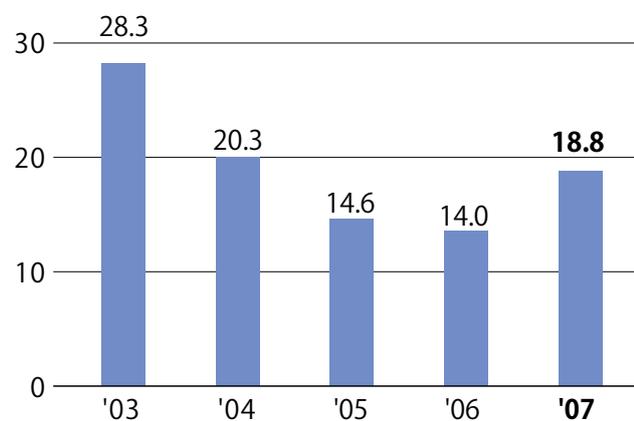
COD排出量推移 (t)



磷排出量推移 (t)



窒素排出量推移 (t)



環境保全と持続可能な社会の実現に向けて

環境汚染物質の削減



PRTR対象物質一覧(t)

*ダイオキシン類のみ(mg-TEQ)

化学物質	取扱量	大気への排出量	公共水域への排出量	下水道移動量	廃棄物移動量	リサイクル量	消費量	除去処理量
亜鉛の水溶性化合物	4.5	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0
アジピン酸ビス(2-エチルヘキシル)	1.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.9	0.0
アセトニトリル	120.2	6.9	0.0	0.0	87.5	0.0	0.0	25.9
モノエタノールアミン(2-アミノエタノール)	41.7	0.0	0.0	25.1	16.7	0.0	0.0	0.0
イソホロンジイソシアネート	19.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.6	0.0
ビスフェノール A 型エポキシ樹脂	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0
エチルベンゼン	175.8	1.2	0.0	0.0	1.9	42.2	53.5	76.9
エチレングリコール	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0
エチレングリコールモノエチルエーテル	23.9	0.9	0.0	0.0	5.2	0.0	4.5	13.3
エチレングリコールモノメチルエーテル	30.9	0.8	0.0	0.0	2.4	0.0	16.8	10.8
イブシロンカプロラクタム	18.9	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	17.4	0.0
キシレン	246.8	5.2	0.0	0.0	6.8	46.7	61.9	126.2
銀及びその水溶性化合物	85.3	0.0	0.0	0.1	2.0	11.8	67.0	4.4
クロム及び3価クロム化合物	136.3	0.1	0.0	0.0	40.9	55.3	39.8	0.2
6価クロム化合物	30.9	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	19.3	11.2
コバルト及びその化合物	4.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.6	2.2	0.0
酢酸 2-エトキシエチル	1.3	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	1.1	0.0
無機シアン化合物	1.8	0.2	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.7
1,1-ジクロロ-1-フルオロエタン	5.3	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ジクロロメタン	6.4	1.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	5.0
N・N-ジメチルホルムアミド	26.9	0.0	0.0	0.0	26.5	0.0	0.0	0.3
ダイオキシン類	0.0	6.9	0.0	0.0	274.5	0.0	0.0	0.0
銅水溶性塩	633.1	0.0	0.0	0.0	145.4	211.8	89.8	186.2
1,3,5-トリメチルベンゼン	11.1	0.2	0.0	0.0	1.1	3.9	3.1	2.7
トルエン	21,250.9	866.4	0.0	0.0	1,799.1	2,831.6	6,413.4	9,332.5
鉛及びその化合物	39.3	0.0	0.0	0.0	29.2	0.0	10.1	0.0
ニッケル	381.8	0.0	0.0	0.0	0.0	139.3	239.3	3.3
ニッケル化合物	112.6	0.0	0.0	0.0	61.7	50.6	0.0	0.3
ヒドラジン	7.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	6.8
ヒドロキノン	3.4	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0
ピリジン	2.3	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0
フェノール	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0
フタル酸ジ-n-ブチル	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.1
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	14.8	0.1	0.0	0.0	1.5	0.0	11.6	1.6
1,2,4-ベンゼントリカルボン酸 1, 2無水物	8.5	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	8.0	0.0
ホウ素及びその化合物	16.1	0.0	0.0	0.0	10.2	0.0	5.8	0.0
ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル	5.9	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	5.8	0.0
オクチルフェニルエーテル	5.3	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	5.2	0.0
ホルムアルデヒド	1.6	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
マンガン化合物	9.5	0.0	0.0	0.6	2.4	1.0	5.5	0.0
	23,490.6	889.9	0.0	29.3	2,252.9	3,394.8	7,107.2	9,808.4

*上記データはPRTR法の集計範囲に従い、特定第1種は年間取扱量0.5t以上、その他の物質は1t以上(ダイオキシン類を除く)を集計しています。(40物質、41工場)

環境保全と持続可能な社会の実現に向けて

環境に配慮した製品の提供



環境配慮製品の開発指針

①環境汚染物質等の削減

オゾン層破壊物質・重金属・有機系塩素化合物の排除、窒素酸化物などの物質の環境中への放出の抑制

②省資源・省エネルギー

金属資源や化石燃料の使用を抑制

③持続可能な資源利用

天然資源の持続可能な活用

④長期使用可能性

修理や部品交換の容易さ、保守・修理サービス期間の長さ、機能拡張性を考慮

⑤再使用可能性

部位・部品などの場合、分解・洗浄・再充填などを考慮、購入者が容易に利用できる回収・再使用システムの確立

⑥リサイクル可能性

製品がリサイクルしやすい素材を使用しているか、素材ごとに分離・分解・分別が容易な設計がされているか、購入者が容易に利用できる回収・リサイクルシステムがあるかどうかを考慮

⑦再生素材等の利用

回収・再生された素材や部品を多く利用

⑧処理・処分の容易性

焼却施設や埋立処分場にできるだけ負荷をかけないように配慮

環境保全と持続可能な社会の実現に向けて

環境ラベル認証

CoCおよびEPDの認証取得状況

認証の種類	取得の範囲	取得年月	※審査登録機関
FSC*1のCoC	DNP東海	2002.10	SGS*3
FSCのCoC	商印事業部	2003. 8	SGS
FSCのCoC	DNPメディアクリエイト関西	2003. 9	SGS
FSCのCoC	大日本商事	2003.12	SGS
FSCのCoC	包装事業部横浜工場	2005.12	SGS
FSCのCoC	DNP東北	2006. 3	SGS
FSCのCoC	市谷事業部	2006. 3	SGS
FSCのCoC	DNPマルチプリント	2007. 4	SGS
FSCのCoC	DNP北海道	2007.11	SGS
FSCのCoC	DNPデータテクノ関西	2008. 1	SGS
FSCのCoC	IPS事業部	2008. 5	SGS
FSCのCoC	Tien Wah Press (PTE) Ltd (Singapore)	2008. 5	DNV*4
PEFC*2のCoC	包装事業部	2004. 1	JIA*5
PEFCのCoC	DNP東海	2005. 9	SGS
PEFCのCoC	DNP北海道	2007.11	SGS
PEFCのCoC	IPS事業部	2008. 5	SGS
EPD*6	昇華型熱転写記録材料(2種類)	2003. 3	JIA
EPD	溶融型熱転写記録材料(8種類)	2005. 6	JIA

※取得年月は、初回の登録年月です。

*1【FSC】：森林管理協議会 (Forest Stewardship Council)

*2【PEFC】：欧州の森林認証プログラム (Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes)

*3【SGS】：(株)エスジーエス・アイシーエス・ジャパン

*4【DNV】：※:デット・ノルスケ・ベリタス (ノルウェー)

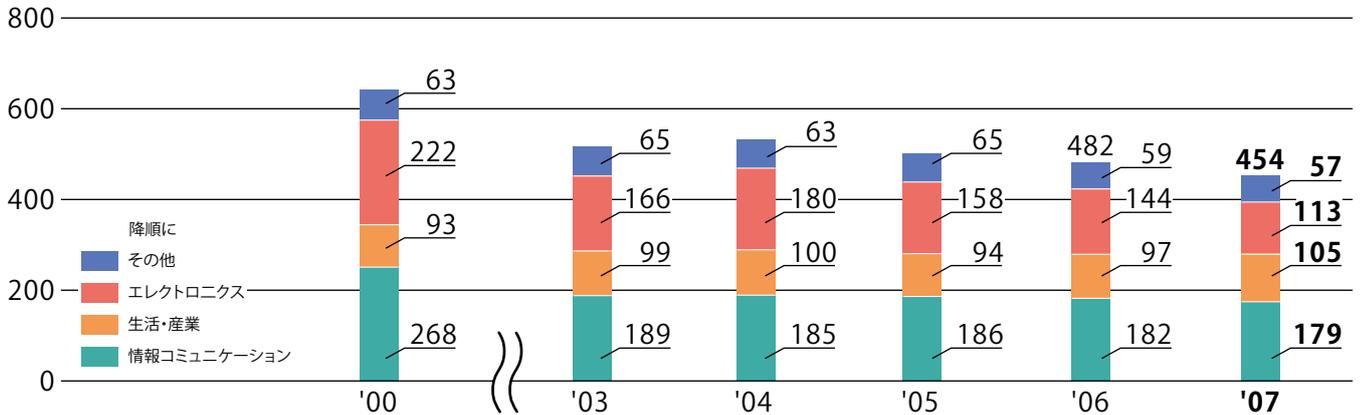
*5【JIA】：(財)日本ガス機器検査協会

*6【EPD】：環境製品宣言 (Environmental Product Declarations)

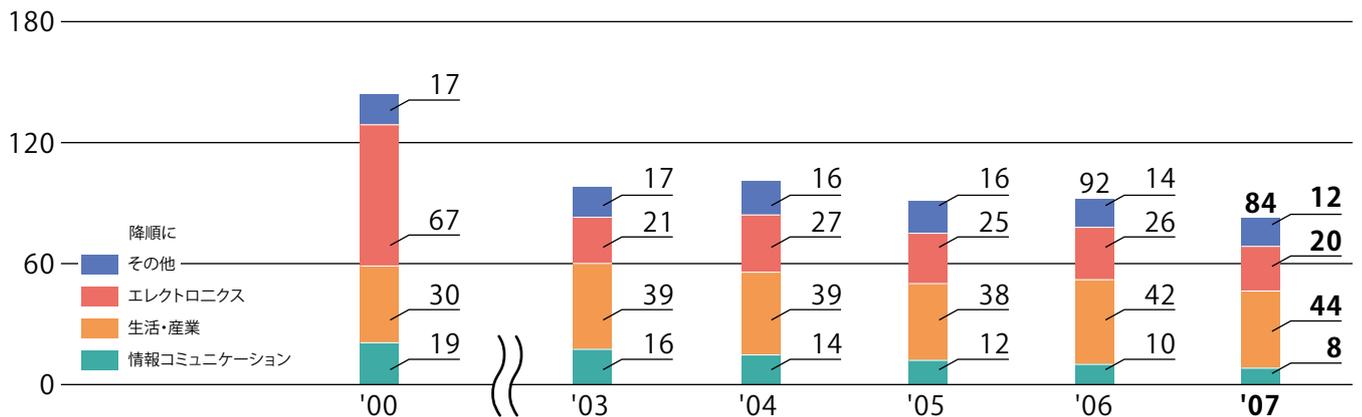
環境保全と持続可能な社会の実現に向けて

材料資源を循環利用

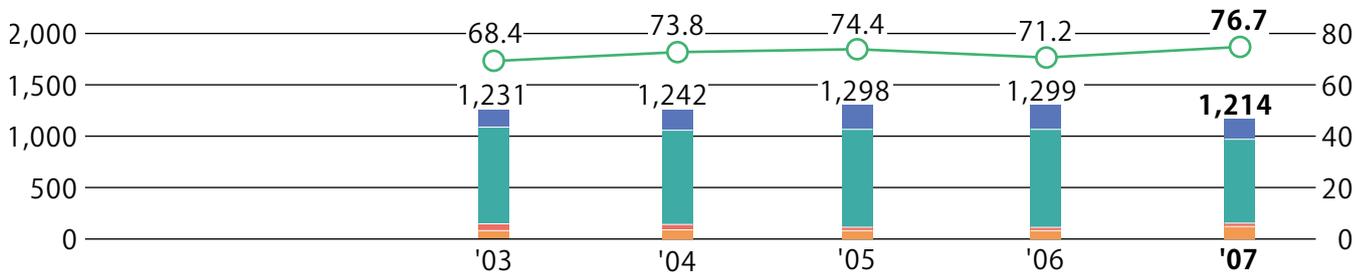
不要物総発生量推移(千t)



廃棄物排出量推移(千t)



古紙回収・古紙分別回収率推移(t・%)



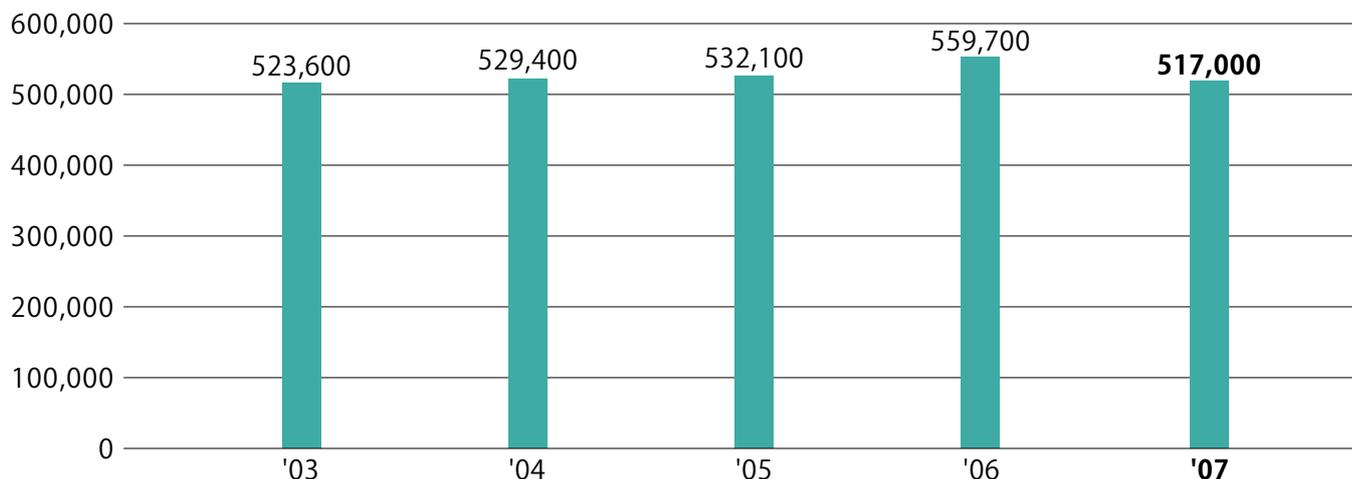
年度	2003	2004	2005	2006	2007
古紙回収量	1,231	1,242	1,298	1,299	1,214
■ 段ボール	165	195	234	177	165
■ 雑誌	930	906	953	1,006	905
■ 新聞紙	65	52	31	34	43
■ 上質紙	71	88	80	82	101
一般廃棄物量	569	441	446	526	369
古紙回収量+一般廃棄物量	1,800	1,683	1,743	1,826	1,583
○ 古紙回収率	68.4%	73.8%	74.4%	71.2%	76.7%
サイト数	29	30	29	30	30

*データの把握が可能なサイトのみ、集計対象としました。

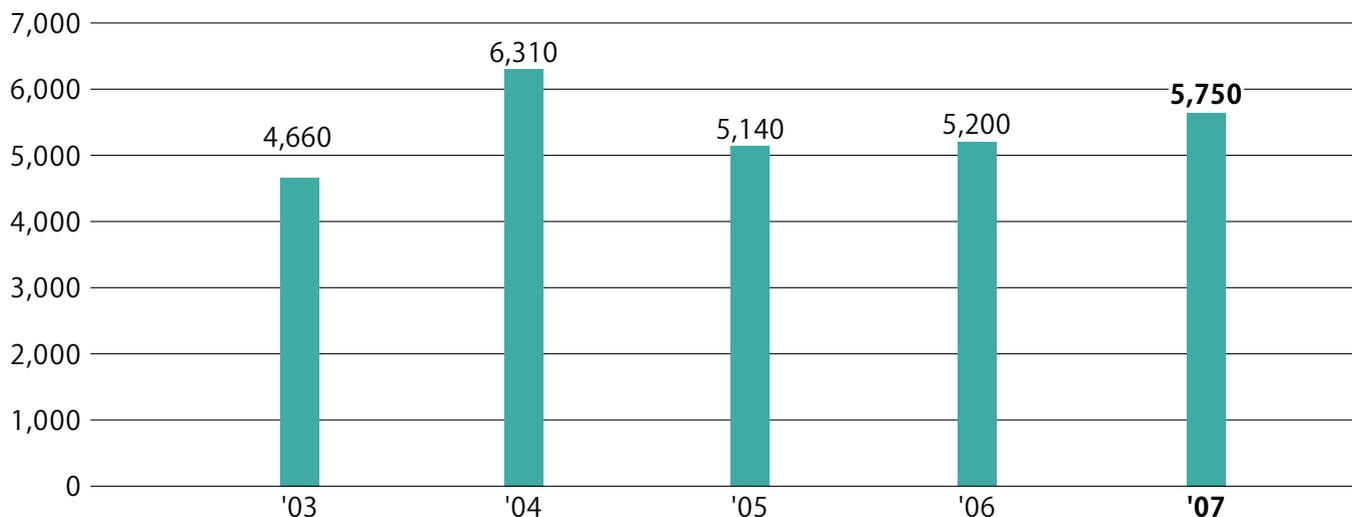
環境保全と持続可能な社会の実現に向けて

材料資源を循環利用

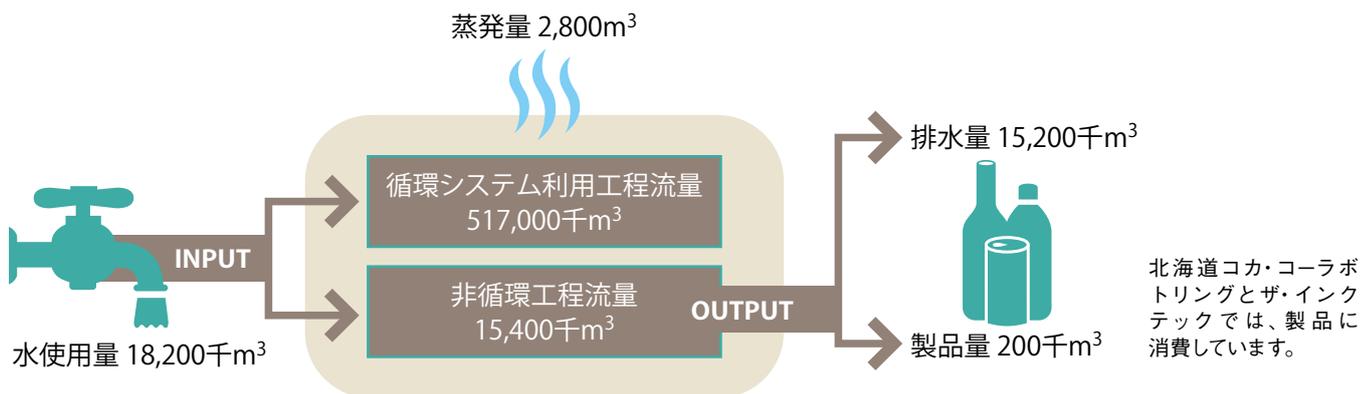
水の循環利用量推移(千m³)



雨水利用量推移(m³)



水のインプット・アウトプット量 (数字は2007年度DNPグループ合計)



環境方針

DNPグループの環境方針

DNPグループは、限られた地球資源のなかで持続的に経済社会を発展させ、循環型社会を形成していくために、環境法規の遵守はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減する。

- ① DNPグループ各社は、環境方針を掲げ、目的および目標を定め、定期的に見直し、継続的改善および汚染の予防に努める。
- ② 建物を建築するときや設備を開発、導入するときは、環境への影響について、事前に十分な調査、予測、評価を行い、環境保全に適正な配慮をする。また、再生可能エネルギーの利用などについて積極的に取り組む。
- ③ 製品を研究、開発、設計するときは、原材料の調達から生産、流通、使用、廃棄に至るまでの環境への影響、特に省エネ、省資源、有害物質の削減に配慮する。
- ④ 原材料、事務用品、備品などを購入するときは、天然資源の保護に有益であり、かつ、リサイクルしやすい物品を選択する。
- ⑤ 製品を製造するときは、環境法規を遵守することはもとより、さらに高い目標を掲げて、大気、水域、土壌への汚染物質の排出を減少させるとともに、悪臭、騒音、振動、地盤沈下の原因をつくりださないよう細心の注意を払う。また、地球温暖化防止、省資源、産業廃棄物の削減を図るため、設備、技術、生産工程を改善する。
- ⑥ 事業活動に伴って排出される不要物は、まず、決められた基準で分別回収し、ゼロエミッション（廃棄物ゼロ）を目指して可能な限りリサイクルを推進する。

DNPグループ環境委員会（2000年3月、2007年11月改訂）

環境保全と持続可能な社会の実現に向けて

開示対象サイト一覧

本報告書では、連結対象の製造サイトの環境関連データを開示しています。

北海道／札幌市東区

- (株)DNP北海道
製版・印刷・製本および包装用品製造(その他部門※)

札幌市清田区

- 北海道コカ・コーラボトリング(株)札幌工場
清涼飲料水の製造(その他部門)

宮城県／仙台市宮城野区

- (株)DNP東北
製版・印刷・製本および包装用品製造(その他部門)

福島県／南相馬市

- (株)DNPファインケミカル
写真用材料・医薬品の製造(生活・産業部門)

西白河郡泉崎村

- (株)DNPテクノパック 泉崎工場
製版・刷版・印刷(生活・産業部門)

栃木県／上都賀郡西方町

- (株)DNPグラフィカ
印刷・製本(情報コミュニケーション部門)

茨城県／牛久市

- (株)DNPデータテクノ
各種プラスチックカード製造(情報コミュニケーション部門)

埼玉県／北埼玉郡大利根町

- (株)DNPプレジジョンデバイス 大利根工場
ディスプレイ用電子部品製造(エレクトロニクス部門)

南埼玉郡白岡町

- (株)DNPオフセット 白岡工場
オフセット印刷(情報コミュニケーション部門)

川口市

- (株)DNPオフセット 川口工場
オフセット印刷(情報コミュニケーション部門)

入間郡三芳町

- 市谷事業部 鶴瀬工場
製版・刷版・印刷・製本
(情報コミュニケーション部門)

- (株)DNP住空間マテリアル 東京工場
製版・刷版・印刷・加工
(生活・産業部門)

蕨市

- IPS事業部 蕨工場
製版・印刷・加工(情報コミュニケーション部門)

狭山市

- (株)DNPテクノパック 狭山工場
製版・刷版・印刷(生活・産業部門)
- (株)DNPテクノパック横浜 狭山工場*1
各種紙器の成型および加工(生活・産業部門)
- (株)DNPアイ・エム・エス 狭山工場
熱転写用サーマルリボン製造(生活・産業部門)

*1:2007.9.30までは、(株)DNPカップ
テクノ

※【その他部門】:情報コミュニケーション、生活・産業およびエレクトロニクスの3部門に該当しない製品や複数の部門の製品を製造しているグループ会社です。



環境保全と持続可能な社会の実現に向けて

開示対象サイト一覧

埼玉県／ふじみ野市

- (株)DNPファインエレクトロニクスおよび(株)DNPプレジジョンデバイス 上福岡工場 電子精密部品製造(エレクトロニクス部門)

久喜市

- 市谷事業部 久喜工場 印刷・製本(情報コミュニケーション部門)
- (株)DNPファインエレクトロニクスおよび(株)DNPプレジジョンデバイス 久喜工場 電子精密部品製造(エレクトロニクス部門)
- (株)DNPオプトマテリアル 埼玉工場 電子部品などの製造(生活・産業部門)

千葉県／柏市

- (株)DNPテクノポリマー 柏工場 プラスチック容器の成型加工および印刷(生活・産業部門)
- (株)DNPテクノフィルム 合成樹脂フィルムの製造および加工(生活・産業部門)

東京都／新宿区

- 市谷事業部 市谷工場 製版・刷版・印刷・製本(情報コミュニケーション部門)
- (株)DNPファシリティーサービス 給食サービス他
- 商印事業部 榎町工場 製版・印刷・製本(情報コミュニケーション部門)

品川区

- (株)DNPエス・ピー・テック 各種広告宣伝物製造(その他部門)

北区

- (株)DNPオフセット 赤羽工場 印刷(情報コミュニケーション部門)
- 商印事業部 赤羽工場 製版・印刷・製本(情報コミュニケーション部門)
- (株)DNP製本 製本(その他部門)
- (株)DNPロジスティクス 梱包・発送(その他部門)
- (株)DNP包装 充填および包装加工(その他部門)
- (株)ディー・エヌ・ケー 印刷機械および工作機械製造(その他部門)

神奈川県／横浜市都筑区

- (株)DNPテクノパック横浜 横浜工場 製版・刷版・印刷(生活・産業部門)

横浜市緑区

- ザ・インクテック(株) 東京工場 インキ、ワニス、顔料、染料などの製造(その他部門)

小田原市

- 相模容器(株) ラミネートチューブ製造(生活・産業部門)
- (株)DNPアイ・エム・エス小田原 写真用材料の製造(生活・産業部門)

愛甲郡愛川町

- (株)DNPエリオ 東京工場 金属板印刷・加工(生活・産業部門)

岐阜県／中津川市

- (株)DNPテクノパック東海 包装用品の製造・印刷・加工(生活・産業部門)

愛知県／名古屋市守山区

- (株)DNP東海 印刷・製本および包装材製造(その他部門)

京都府／京都市南区

- (株)DNPファインエレクトロニクス 京都工場 電子精密部品製造(エレクトロニクス部門)

京都市右京区

- (株)DNPテクノパック関西 京都工場 製版・刷版・印刷(生活・産業部門)

京田辺市

- (株)DNPテクノパック関西 田辺工場 刷版・印刷(生活・産業部門)

奈良県／磯城郡川西町

- (株)DNPデータテクノ関西 製版・印刷・加工(情報コミュニケーション部門)

大阪府／枚方市

- ザ・インクテック(株) 関西工場 インキ、ワニス、顔料、染料などの製造(その他部門)

環境保全と持続可能な社会の実現に向けて

開示対象サイト一覧

大阪府／寝屋川市

- (株)DNPメディアクリエイト関西 寝屋川工場
印刷(情報コミュニケーション部門)
- (株)DNPテクノポリマー 関西工場
プラスチック容器の成型加工および印刷(生活・産業部門)
- (株)DNPエリオ 大阪工場
金属板印刷・加工(生活・産業部門)

兵庫県／神戸市北区

- (株)DNP住空間マテリアル 神戸工場
印刷・加工(生活・産業部門)
- 小野市
- (株)DNPメディアクリエイト関西 小野工場
刷版・印刷・製本(情報コミュニケーション部門)

岡山県／岡山市

- (株)DNPアイ・エム・エス 岡山工場
昇華型熱転写記録材製造(生活・産業部門)
- (株)DNP住空間マテリアル 岡山工場
製版・刷版・印刷・加工(生活・産業部門)
- (株)DNPオプトマテリアル 岡山工場
電子部品などの製造(生活・産業部門)

広島県／三原市

- (株)DNPプレジジョンデバイス 三原工場
電子精密部品製造(エレクトロニクス部門)
- (株)DNPオプトマテリアル 三原工場
電子部品などの製造(生活・産業部門)

徳島県／徳島市

- (株)DNP四国
製版・印刷および包装材製造(その他部門)

福岡県／北九州市八幡西区

- (株)DNPプレジジョンデバイス 黒崎第1工場および黒崎第2工場
カラーフィルターの製造(エレクトロニクス部門)

北九州市戸畑区

- ディー・イー・ピー・テクノロジー(株)
プラズマディスプレイパネル用背面板の製造(エレクトロニクス部門)

福岡市南区

- (株)DNP西日本 福岡工場
製版・印刷・製本および包装材製造(その他部門)

筑後市

- (株)DNP西日本 筑後工場
製版・印刷・製本および包装材製造(その他部門)

その他の国内連結対象の関係会社の位置づけ

- (株)DNPメディア・アート、(株)DNPユニプロセスおよび(株)DNPテクタス市谷の3社は市谷事業部市谷工場の一部門として集計
- (株)DNP物流システム市谷は市谷事業部各工場(市谷工場、鶴瀬工場、久喜工場)の一部門として集計
- (株)DNPメディアクリエイトおよび(株)DNP物流システム商印は商印事業部榎町工場の一部門として集計
- (株)DNPトータルプロセス蕨および(株)DNPテクタス蕨はIPS事業部蕨工場の一部門として集計
- (株)DNPマイクロテクニカは(株)DNPファインエレクトロニクス上福岡工場の一部門として集計
- ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)、(株)DNPファインエレクトロニクス相模原および(株)DNPカラーテクノ亀山の3社は得意先の工場内の一部門として製造しているため対象外としました。
- 財務会計上の連結対象会社のうち、大日本商事(株)など製造部門を持たない23社は対象外としました。

連結対象の海外製造子会社

- DNP IMS America Corporation (アメリカ、熱転写リボンの加工)
- DNP Electronics America, LLC (アメリカ、電子精密部品の製造、販売)
- DNP Denmark A/S (デンマーク、電子精密部品の製造、販売)
- Tien Wah Press (Pte.) Ltd. (シンガポール、マレーシア、製版・印刷・製本)
- PT DNP Indonesia (インドネシア、製版・印刷・製本および包装用品の製造、販売)
- DNP Photomask Europe S.p.A. (イタリア、電子精密部品の製造、販売)

環境会計

目的

1.DNPグループの環境経営管理ツールとして活用する。

- (1) 環境保全に要した費用とその成果を集計、分類表示して、環境保全活動の実効性を評価、確認するための資料とする。
- (2) 個別の環境保全施策やグループ全体の環境保全費用および投資を決定する際の判断資料とする。
- (3) 環境パフォーマンスの継続的改善に向けて、1年間の環境保全活動の成果と到達レベルを確認する資料とする。

2.社会とのコミュニケーションツールとして活用する。

- (1) DNPグループの環境保全への取り組みとその成果を公表するための資料とする。
- (2) 株主、取引先、地域住民等の意見を求め、環境保全活動にフィードバックするための説明資料とする。

環境会計情報算定における基本事項

- (1) 対象期間:2007年4月1日～2008年3月31日(環境保全設備は2008年3月31日現在計上されているもの)
- (2) 集計範囲:財務会計上の連結対象会社の内、国内の全製造会社(45社)と物流会社1社および社内給食会社1社を対象としました。
- (3) 単位:金額は全て100万円(100万円未満四捨五入)
- (4) 公表様式:環境省「環境会計ガイドライン2005年度版」により表示しました。
- (5) 環境保全コストの算定基準
 - ① 環境保全コストの費用額には、投資額に対する減価償却費を含みます。減価償却費は、残存簿価を10%とする定率法で算出しています。
 - ② 人件費は、専任者は一人当たり平均人件費の100%、兼任者は担当任務により同人件費の1/10もしくは1/5就労したものとして算定しています。
 - ③ 研究開発コストは、5センターおよび6研究所が環境負荷の少ない製品および製造設備の研究開発に要した費用の合計額です。
- (6) 環境保全効果の算定基準
 - ① 当社では、事業活動に投入した資源(エネルギー、水)および廃棄物とCO₂排出量の効率指標として付加価値原単位を用いています。なお、付加価値額は「通産省「わが国企業の経営分析」」と同一基準で算定しています。
 - ② 事業エリア内コストに対応する効果の大気への排出の環境負荷物質排出量は、PRTR法対象以外も含めたVOCすべてを対象にしました。
 - ③ 事業活動から産出する財に関する効果は、容器包装関連製品のリサイクルおよび廃棄時のCO₂排出量の削減効果です。
 - ④ 輸送環境負荷に関する効果は、荷主として製品などを輸送した時のエネルギー使用量の削減効果に変更しました。
- (7) 環境保全対策に伴う経済効果の算定基準
 - ① 資源循環コストに対応する効果は、省資源による廃棄物処理費用の節減効果を算定しています。削減金額は、((基準期間の原単位-当期の原単位)×当期の事業活動量)によって算定しました。
 - ② 事業活動量は、(6)①に記載した付加価値額を用いています。
 - ③ 原単位は、(廃棄物処理費用/付加価値額)を用いています。
 - ④ 基準期間の原単位は、前期以前3年間の総平均値を用いています。

環境会計の集計結果

本表① 環境保全コスト(事業活動に応じた分類)

(単位:百万円)

分類	投資額		費用額		主な取り組みの内容	関連情報掲載頁
	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度		
(1)事業エリア内コスト						
①公害防止コスト	794	618	2,583	2,552	脱臭装置・VOC処理装置増設、廃水処理設備設置、防音壁設置	47.57.59
②地球環境保全コスト	139	526	615	518	エネルギー転換(LPG→LNG)、インバーター化、断熱工事	45.46.59.60.61
③資源循環コスト	148	30	3,130	2,649	圧縮機増設、分別リサイクル、ゼロエミッション(RPF・セメント原料化)、水循環利用	52.53.58.59.60.61
(事業エリア内コスト計)	1,081	1,174	6,327	5,720		
(2)上・下流コスト	0	0	4	216	容器包装リサイクル費用負担、リサイクルシステム開発	50
(3)管理活動コスト	0	20	2,004	2,045	ISO14001審査登録費用、環境測定費用、環境報告書作成費用、集計システム	50.54-57
(4)研究開発コスト	0	0	2,465	2,385	環境に配慮した製品および生産方式の研究開発	48-49
(5)社会活動コスト	0	0	13	18	工場敷地外の清掃、環境保全団体活動支援	56
(6)環境損傷コスト	0	0	238	0		57
合計	1,081	1,194	11,051	10,383		

全コストに占める環境保全コストの割合

(単位:百万円)

分類	連結会計	環境保全	環境比率	主な環境保全コストの内容	関連情報掲載頁
当該期間の投資額	116,139	1,194	1.03%	脱臭装置・VOC処理装置、廃水処理設備増設、燃料転換、断熱工事等	60-61
当該期間の研究開発費	35,556	2,385	6.71%	非塩ビ建材化粧シート、バイオマス材料、製品軽量化、太陽電池用充填材、水性インキ等	48-49

環境保全と持続可能な社会の実現に向けて



本表② 環境保全効果

環境保全効果の分類	効果を表わす指標の分類	指標の値			摘要	関連情報掲載頁
		2006年度	2007年度	前年比較		
(1) 事業エリア内コストに対応する効果						
①事業活動に投入する資源に関する環境保全効果						
総エネルギーの投入	エネルギー消費量(TJ)	21,260	21,810	550	全ての使用エネルギーを平均発熱量換算	44-46 58-59
	同上付加価値額原単位(TJ/億円)	4.36	4.64	0.27	付加価値額1億円当り0.27TJ増加	44-46 58-59
水の投入	水の使用量(千m ³)	17,100	18,200	1,100	上水、工水、井水の合計	58-59
	同上付加価値額原単位(千m ³ /億円)	3.51	3.87	0.36	付加価値額1億円当り360m ³ 増加	58-59
主要原材料の投入(紙、プラスチック、金属類)	投入量(千t)	2,732	2,662	-70	紙、プラスチック、インキ、金属類等の合計重量	58-59
	不要物発生量/投入量(%)	12.6	12.9	0.3	主要原材料に対応した不要物の割合	52-53 58-59
②事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果						
大気への排出	SOx排出量(t)	17	85	68	投入エネルギーより算出	47 58-59
	NOx排出量(t)	774	794	20	投入エネルギーより算出	47 58-59
	環境負荷物質排出量(VOC排出量)(t)	11,227	11,100	-127	PRTR報告対象となる12物質を含む	47 58-59
水域への排出	COD排出量(t)	54.3	56.7	2.4	排水量および平均濃度から算出	47 58-59
	環境負荷物質排出量(PRTR対象354物質)(t)	0.0	0.0	0.0	2物質(エチレングリコール、フェノール)を排出	47
廃棄物の排出	不要物総発生量(千t)	482.1	453.3	-28.8	主要原材料以外の不要物を含む	52-53 58-59
	廃棄物排出量(千t)	92.3	84.7	-7.6	外部業者への処理委託量合計	52-53 58-59
	同上付加価値額原単位(t/百万円)	0.189	0.180	-0.009	付加価値額百万円当り9kg減少	52-53 58-59
	リサイクル率(%)	98.9	99.0	0.1	廃プラ(95.8%)、ガラス(75.7%)などで目標未達成	52-53 58-59
	環境負荷物質移動量(PRTR対象354物質)(t)	2,084	2,253	169	報告対象となる30物質の合計	47
温室効果ガスの排出	温室効果ガス排出量(千t-CO ₂)	1,057	1,025	-32	焼却炉、乾燥炉からの排出を含むすべての温室効果ガス	44-46 58-59
	同上付加価値額原単位(t/億円)	217	218	1	付加価値額1億円当り1tの排出量増加	44-46 58-59

環境保全と持続可能な社会の実現に向けて

本表② 環境保全効果

環境保全効果の分類	効果を表わす指標の分類	指標の値			摘 要	関連情報 掲載頁
		2006年度	2007年度	前年比較		
(2) 事業活動から産出される財・サービスに関する環境保全効果						
① 事業活動から産出する財に関する効果						
製品出荷後のCO ₂ 排出	CO ₂ 排出量(千t-CO ₂)	361.4	291.1	-70.3	使用後容器包装類の焼却・リサイクル時発生量	50
	CO ₂ 排出量/製品出荷量	1.25	1.12	-0.13	製品1t当りのCO ₂ 排出量を0.13t削減	50
(3) その他の環境保全効果						
① 輸送環境負荷に関する効果						
	製品等輸送時のエネルギー使用量(kℓ)	33,500	32,000	-1,500	荷主としての輸送時のエネルギー使用量	46
	輸送時のエネルギー使用量/売上高(kℓ/億円)	2.15	1.98	-0.17	売上高1億円当り0.17kℓ削減	46

本表③ 環境保全対策に伴う経済効果

(単位:百万円)

環境保全対策に伴う経済効果	金 額			摘 要	関連情報 掲載頁	
	2006年度	2007年度	前年比較			
(1) 売上増加						
① 研究開発コストに対応する経済効果						
	環境配慮製品売上高	265,800	315,400	49,600	売上高が2006年度比18.7%アップ	48-49
(2) 収益増加						
② 資源循環コストに対応する効果						
	不要物のリサイクルによる事業収入	3,086	3,816	729	古紙価格の上昇により増額	52-53
(3) 費用節減						
③ 資源循環コストに対応する効果						
	省資源に伴う廃棄物処理費の節減	270	274	4	前年度から4百万円増加	52-58

環境保全と持続可能な社会の実現に向けて

【2007年度の環境会計パフォーマンスデータの評価】

環境保全コストと環境保全対策

- ①環境保全設備の投資額は、岡山工場で実施した液化天然ガス(LNG)への切り替えなどを実施したことにより、前年度よりも112百万円(10.4%)増加しました。
- ②事業エリア内コストの費用額は、廃棄物削減による処理費用減少、減価償却費の減少などにより、前年度から減少しました。

環境保全効果

- ①2007年度もVOC回収・除去を目的とする1.6億円(この3年間で13.4億円)の設備投資を行い、大気への排出量を削減しました。
- ②M&Aおよび新工場建設による集計範囲の拡大により、総エネルギー投入量、水の投入量、SO_x排出量およびNO_x排出量が増加しました。GHG排出量と同じように、集計範囲を前年度と合わせると、省エネルギー・省資源に取り組んだ結果、それぞれ524TJ、2,420千m³、0t、25t減少しています。
- ③生産高による原単位については、集計範囲の拡大により、エネルギーおよび水の使用量原単位は前年度から悪化しました。一方、製品構成の変化や不要物の有価物化により、廃棄物排出量原単位は前年度から改善しました。
- ④物流において、配車や輸送ルートの適正化、モーダルシフト、ハイブリッドカーの導入を進めた結果、輸送時のエネルギー使用量が減少し、原単位も大きく改善しました。

環境保全対策に伴う経済効果

- ①環境配慮製品の売上高は、ディスプレイ製品の販売額増加により、目標を大きく上回りました。
- ②不要物のリサイクルによる事業収入は、分別回収の徹底による有価物化に加え、市況の回復により前年度から増加しました。
- ③費用削減効果は、前頁「環境会計情報算定における基本事項」の(7)により算定した経済効果は、有価物化などによる排出量削減が進み274百万円の経済効果が得られました。

今後の課題

- ①生産工程のあらゆるムダをなくす「モノづくり21活動」に取り組み、環境効率性をさらに改善していきます。
- ②温室効果ガス排出量原単位の改善に向け、燃料転換(重油→ガス、LPG→LNG)を推進します。

環境保全と持続可能な社会の実現に向けて

ISO14001・エコアクション21取得状況

ISO14001の認証取得状況

サイト名	取得年月*	審査登録機関
情報記録材事業部 岡山工場	1997.11	JIA-QA※
ディスプレイ製品事業部 三原工場	1998.07	DNV※
DNPファシリティサービス*	2000.04	AJA※
住空間マテリアル事業部 岡山工場	2000.07	JIA-QA
ディー・ティー・ファインエレクトロニクス*	1997.03	JACO※
DNPテクノパック 狭山工場	2001.12	DNV
住空間マテリアル事業部 神戸工場	2002.01	JIA-QA
ザ・インクテック 東京工場	2002.01	JCQA※
ザ・インクテック 関西工場	2002.01	JCQA
ザ・インクテック 宇都宮工場	2002.01	JCQA
IPS事業部 牛久工場	2002.03	DNV
DNPテクノパック東海	2002.03	JCQA
Tien Wah Press (Pte.) Ltd. (Singapore)	2002.05	PSB※
DNP西日本 筑後工場	2002.06	DNV
電子デバイス事業部 京都工場	2002.07	DNV
情報記録材事業部 狭山工場	2002.10	JIA-QA
DNPメディアクリエイト関西	2003.03	JIA-QA
DNPプレシジョンデバイス 黒崎第2工場	2004.01	JCQA
住空間マテリアル事業部 東京工場	2004.01	JIA-QA
電子デバイス事業部 上福岡工場	2004.03	AJA
DNP西日本 福岡工場	2004.06	DNV

* 取得年月は、初回の登録年月です。

* DNPファシリティサービスは、品質・環境・労働安全・食品衛生の統合マネジメントシステムとして取得。初回登録時の審査登録機関は、JIC-QA (日本検査キューエイ(株))

* ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)は、(株)東芝セミコンダクター社 (神奈川県川崎市) の一部として登録。

※【JIA-QA】：(財)日本ガス機器検査協会 QAセンター

※【JACO】：(株)日本環境認証機構

※【DNV】：デット・ノルスケ・ベリタス (ノルウェー)

※【JCQA】：日本化学キューエイ(株)

※【AJA】：AJAレジストラーズ リミテッド

※【PSB】：PSB Certification Pte Ltd (シンガポール)

環境保全と持続可能な社会の実現に向けて

ISO14001・エコアクション21取得状況

ISO14001の認証取得状況

サイト名	取得年月*	審査登録機関
DNPロジスティクス 板橋地区(営業第1本部)	2004.10	AJA
DNPエリオ 東京工場	2005.01	LRQA※
DNPエリオ 大阪工場	2005.01	LRQA
IPS事業部 蕨工場	2005.03	DNV
DNPデータテクノ関西 奈良工場	2005.06	DNV
Tien Wah Press (Pte.) Ltd. (Johor Bahru)	2005.11	PSB
ディスプレイ製品事業部 大利根工場	2006.03	DNV
DNPテクノポリマー 柏工場	2006.03	JACO
DNPテクノポリマー 関西工場	2006.03	JACO
DNP Photomask Europe S.p.A.	2006.04	CISQ※
DNPファインケミカル	1997.03	JCQA
DNPロジスティクス 赤羽地区	2006.12	AJA
DNPテクノフィルム 柏工場	2007.03	DNV
DNPテクノフィルム 泉崎工場	2007.03	DNV
DNPアイ・エム・エス小田原	2007.03	JQA※
DNPテクノパック横浜 横浜工場	2007.12	JIA-QA

※【LRQA】：ロイド・レジスター・クオリティ・アシュアランス・リミテッド

※【JQA】：(財)日本品質保証機構

※【CISQ】：Federazione Certificazione Italiana dei Sistemi Qualità Aziendali (イタリア)

エコアクション21の認証取得状況

サイト名	取得年月*	審査登録機関
大日本商事 東京本社	2006.01	IGES※

※【IGES】：(財)地球環境戦略研究機関

環境保全と持続可能な社会の実現に向けて

環境教育一覧表

教育名	コース名	研修内容	開講年度	対象者	教育時期	2007年度受講者 (受講者累計)
新入社員 教育 導入教育	環境対応 (必須)	環境問題の基礎知識 とDNPグループの環 境保全への取り組み	1994年	新入社員 全員	入社時	580名 (4,790名)
技術 セミナー	環境 (選択)	各種環境諸法令	1999年	技術系 社員	不定期	66名 (451名)
ネットワー ク ラーニング	環境問題と ビジネス (必須)	環境問題をビジネス チャンスとして顧客に 提案できるようにする ための社内外の環境 関連情報	2000年	営業・企 画部門の 2年目社員 以上	対象者が 独自に決定	1,567名 (13,049名)
通信教育 講座	(選択)	ISO14001やLCAなどに 関する入門初級講座	毎年講座 を決定	DNP グループ 全社員	年2回	
エコ レポ ート 研修	グループの 環境問題 (必須)	環境問題の国内外の 動向、法改正の内容、 環境目標の達成状況と 新目標、当該サイトの 課題など	1993年	環境委員 会のサイト メンバー、 工場関係 者	年2回エコ レポ ート 発行時	

環境保全と持続可能な社会の実現に向けて

環境問題への取り組み実績年表

- 1972年度** ● 本社に環境部を設置、公害対策および地域住民とのコミュニケーションを促進
- 1990年度** ● 環境部に「エコプラン推進室」を設置、地球環境問題への新たな取り組みをスタート
- 1992年度** ● 「DNPグループ行動憲章」ならびに「DNPグループ社員行動規準」を制定
- 1992年度** ● 行動憲章の環境宣言にもとづき、具体的なボランティアプランである「エコプラン推進目標」を策定、四分科会による取り組みを開始
- 1993年度** ● DNPグループの環境マネジメントシステムである「エコレポートシステム」をスタート
- 1994年度** ● 環境部を環境安全部に改称、人員を増強しPLを含めた総合的な環境問題への取り組みを強化
- 1995年度** ● 地球環境保全に貢献する企業・団体を表彰する「第4回地球環境大賞」で通商産業大臣賞を受賞（「地球環境大賞」は91年に日本工業新聞社・フジサンケイグループが中心となって、WWF JAPANの特別協力、環境省・経済産業省・日本経団連などの後援を得て創設された顕彰制度）
- 1996年度** ● 「エコレポートシステム」のレベルアップ項目のひとつとして、本社エコプラン推進室による内部環境監査「エコ監査」を開始
- 1997年度** ● 情報記録材事業部岡山工場が印刷業界では初めてISO14001の認証を取得
- 1998年度** ● ディスプレイ製品事業部三原工場がISO14001の認証を取得
● 「DNPグループ環境活動報告書」を発行
- 2000年度** ● 従来の「エコプラン推進室」を廃止し、「大日本印刷グループ環境委員会」を発足、推進体制を強化
● (株)DNPファシリティサービスが、世界で初めて品質、環境、労働安全、HACCPの統合システムとして認証を取得
● 建材事業部岡山工場がISO14001の認証を取得
- 2001年度** ● (株)DNP東海、(株)DNPテクノパック狭山工場がISO14001の認証を取得
- 2002年度** ● (株)DNP東海がFSC-CoC認証を取得
● 建材事業部神戸工場、ザ・インクテック(株)(東京工場、関西工場、宇都宮工場)、ビジネスフォーム事業部牛久工場、(株)DNPテクノパック東海、

- 2002年度** Tien Wah Press (Pte.) Ltd. Singapore工場、(株)DNP九州筑後工場、電子デバイス事業部京都工場、情報記録材事業部狭山工場、(株)DNPメディアクリエイト関西小野工場がISO14001の認証を取得
- 2003年度** ● 「第6回環境レポート大賞」環境報告書部門優秀賞受賞
● アドバンスト・カラーテック(株)、建材事業部東京工場、電子デバイス事業部上福岡工場がISO14001の認証を取得
● 商印事業部、(株)DNPメディアクリエイト関西、大日本商事(株)がFSC-CoC認証を、また、包装事業部がPEFC-CoC認証を取得
● 情報記録材事業部の昇華型熱転写記録材料2種がEPDタイプⅢ環境ラベルの認証登録
- 2004年度** ● 「第14回地球環境大賞」環境大臣賞受賞
● 「第7回環境報告書賞」優良賞受賞
● (株)DNP九州福岡工場、(株)DNPロジスティクス、(株)DNPエリオ東京工場および大阪工場、ビジネスフォーム事業部蕨工場がISO14001の認証を取得
● 海外サイトにエコレポートシステム導入
- 2005年度** ● 「第8回環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞」優良賞受賞
● (株)DNPデータテクノ関西、Tien Wah Press (Pte.) Ltd. Johore Bahru工場、ディスプレイ製品事業部大利根工場、(株)DNPテクノポリマー柏工場および関西工場がISO14001の認証を取得
● 市谷事業部、(株)DNP東北、包装事業部横浜工場がFSC-CoC認証を、また、(株)DNP東海がPEFC-CoC認証を取得
- 2006年度** ● DNP Photomask Europe S.p.A.、(株)DNPロジスティクス赤羽事業所、(株)DNPテクノフィルム柏工場および泉崎工場、(株)DNPアイ・エム・エス小田原がISO14001の認証を取得
- 2007年度** ● 「PRTR大賞2007」PRTR奨励賞(鶴瀬工場)受賞
● 品川区「みどりの顕彰制度」緑化大賞(DNP五反田ビル)受賞
● (株)DNPテクノパック横浜(横浜工場)、(株)DNPファインケミカルがISO14001の認証を取得
● (株)DNP北海道および(株)DNPデータテクノ関西がFSC-CoC認証を、また、(株)DNP北海道がPEFC-CoC認証を取得

環境保全と持続可能な社会の実現に向けて

DNP独自の環境マネジメントシステム

「エコ監査」の専門性・独立性に関する特徴

監査の種類	製品・工程に関する 監査員の専門性	監査範囲(各サイト)に 対する監査員の独立性
「エコ監査」	○	○
ISO14001外部監査	△	○
ISO14001内部監査	○	—

(ISO14001は、サイトごとでの認証取得を推進しています。)

「エコ監査」の指摘事項の種類とその是正要求

指摘レベル	是正要求内容
要改善	是正処置回答書提出(是正の実施もしくは計画)
改善検討および調査	是正処置回答書提出(検討・調査結果と改善計画)

環境リスクマネジメント

法令の遵守状況

環境関連の法令遵守に努めていますが、過去3年間に水質関係4件、資格者選任関係1件、臭気関係1件の基準オーバー等が発生しました。

環境関係で係争中の案件はありません。しかし、残念ながら近隣の方から騒音や臭気に対する苦情を受けたことがあります。その際には、徹底的に原因を調査して改善を講じ、迅速な対応を行いました。

| 2005.7.27 (株)DNPデータテクノ牛久工場

汚水配管の点検孔の蓋が突発的に外れ、有害物質を含まない汚水が流出しました。直ちに排水口の封鎖、ポンプでの回収を行いました。約500リットルが公共用水域に流出しました。行政に事故経緯を通報するとともに、行政の指導のもと、点検孔の蓋の固定方法を変更し再発防止策を完了しました。

| 2006.2.9 (株)DNPデータテクノ牛久工場

行政による立入検査にて、最終放流水のBOD値およびCOD値が基準値をオーバーしました。原因は汚泥処理能力を向上させるため、試験的に注入していたメタノールの注入量が過多となったためです。行政の指導のもと、メタノールの注入量を汚水処理量負荷に応じて制御するシステムを導入し再発防止対策を完了しました。

| 2006.2.24 (株)DNPテクノパック関西 田辺工場

第1種エネルギー管理工場に指定されているがエネルギー管理者が未選任の状態であったため、行政の立入検査を受け、後日に警告を受けました。翌3月にエネルギー管理者の選任届を提出し受理されました。

| 2006.10.17 (株)DNPテクノパック関西 田辺工場

行政による立入検査にて、下水道への放流水のBOD値が基準値をオーバーしました。原因は平版印刷で循環使用している湿し水(アルコール含有)のタンク貯蔵水を、誤って下水道に放流したためです。再発防止のため、湿し水の交換手順を作業員へ再徹底するとともに、操作バルブのカバーを取り付け、容易に開放できないようにしました。

環境リスクマネジメント

法令遵守の状況

| 2007.2.14 (株)DNPテクノパック泉崎工場

行政による立入検査にて、最終放流水のBOD値が基準値をオーバーしました。その後、水質測定を継続していますが、2007.7.26の測定で、再び基準を超過しました。降雨時に異常値が発生していることや、工程からの排出は考えられないことから、屋上の堆積物が雨の影響で排水に流れ込んだことが超過の原因と特定し、屋上清掃を実施し、経過観察をしています。この後も、行政の指導のもと、再発防止に向けて、原因究明を継続していきます。

| 2007.2.26 市谷事業部市谷工場

行政による臭気測定にて、オフセット輪転機の排出口濃度が2カ所で基準値をオーバーしました。原因は脱臭装置の一部に熱疲労による亀裂があったこと、および脱臭用触媒が劣化したため、亀裂箇所の補修並びに触媒の交換を行いました。再発防止として、処理装置の異常を早期に発見するため、点検内容の見直しを行いました。

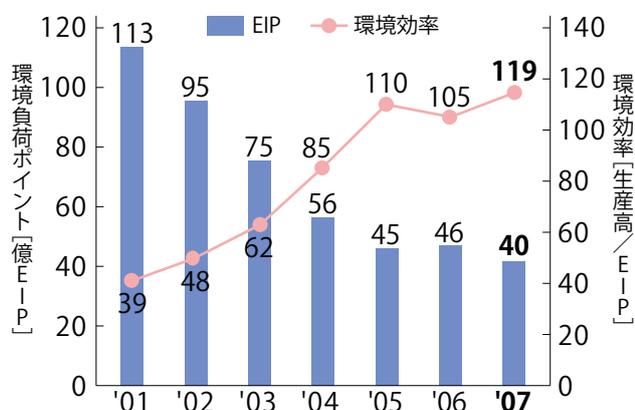
環境保全と持続可能な社会の実現に向けて

環境負荷実態

DNPグループの環境効率

JEPIX*を利用して、DNPグループの環境効率を評価しました。2007年度は、前年度と比較して、VOC（揮発性有機化合物）の排出量や温室効果ガス、埋立廃棄物を削減したため環境負荷ポイントが改善され、環境効率は向上しました。

JEPIX環境効率推移



*JEPIX (Environmental Policy Priorities Index for Japan: 環境政策優先度指数) は日本で開発された「単一指標環境評価システム」で、総合的環境影響度を環境負荷ポイント (EIP) という単一数値で算定します。「文部科学省21世紀COEプロジェクト (国際基督教大学ICU)」の一環として、JEPIX手法を実践するためにJEPIXフォーラムが設立され、当社も参加しています。